

令和元年度

富田林市決算審査及び
財政健全化審査意見書

富田林市監査委員

富 監 第 64 号
令和2年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
田 平 まゆみ

令和元年度富田林市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度富田林市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)並びに基金運用状況を示す書類等について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	3
第 2 . 審 査 の 期 間	3
第 3 . 審 査 の 方 法	3
第 4 . 審 査 の 結 果	4
第 5 . 各 会 計 の 決 算 状 況	4
第 6 . 普 通 会 計 決 算 の 状 況	5
第 7 . 一 般 会 計 決 算 総 括	15
第 8 . 一 般 会 計	18
第 9 . 特 別 会 計 決 算 総 括	39
第 1 0 . 財 産 区 特 別 会 計	40
第 1 1 . 国 民 健 康 保 険 料 事 業 特 別 会 計	41
第 1 2 . 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	45
第 1 3 . 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	48
第 1 4 . 南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 特 別 会 計	50
第 1 5 . 財 産 に 関 する 調 書	55
第 1 6 . 基 金 の 運 用 状 況	59

(注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。

2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。

3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度 富田林市一般会計及び特別 会計決算 並びに 基金運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

- 令和元年度 富田林市一般会計決算
- 令和元年度 富田林市財産区特別会計決算
- 令和元年度 富田林市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和元年度 富田林市介護保険事業特別会計決算
- 令和元年度 富田林市後期高齢者医療事業特別会計決算
- 令和元年度 富田林市南河内広域行政共同処理事業特別会計決算
- 令和元年度 富田林市財産に関する調書
- 令和元年度 基金の運用状況

第 2. 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 2 日から令和 2 年 7 月 2 9 日まで

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及び関係法令の規定にしたがって作成されているか、また、決算計数が正確であるか等を確認するため関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、併せて予算の執行が適正かつ効果的に行われているかどうかを主眼として審査した。

また、公有財産については、行政財産及び普通財産に区別する調書により審査し、出資による権利、物品及び基金については関係諸帳簿と照合し、その他必要に応じ関係職員の説明を求める等の方法で慎重に審査した。

なお、令和元年度分の例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和元年度の一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成され、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、本年度の決算を適正に表示していることを認めた。

なお、各会計における決算審査意見については、次に述べるとおりである。

第 5. 各会計の決算状況

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額が 702 億 6,926 万 1 千円、歳出決算額が 690 億 5,660 万 3 千円で歳入歳出差引額が 12 億 1,265 万 8 千円となった。各会計の決算状況は表 1 のとおりである。

〔表 1〕

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 決算差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支額	
	決算額	決算額				
一 般 会 計	44,589,041	43,831,645	757,395	51,024	706,372	
特 別 会 計	財 産 区 会 計	11,744	11,744	0	0	
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	12,556,505	12,445,189	111,316	0	111,316
	介 護 保 険 事 業 会 計	11,089,948	10,807,642	282,306	0	282,306
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	1,864,413	1,804,604	59,809	0	59,809
	南 河 内 広 域 行 政 共 同 処 理 事 業 会 計	157,610	155,778	1,832	0	1,832
	小 計	25,680,220	25,224,958	455,263	0	455,263
合 計	70,269,261	69,056,603	1,212,658	51,024	1,161,634	

最近 5 か年の総決算額の推移は、表 2 のとおりである。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

区 分	歳入		前年度 比	歳出		前年度 比
	決算額	増・減(△)		決算額	増・減(△)	
元年度	70,269,261	3,759,237	105.7	69,056,603	3,674,725	105.6
30年度	66,510,024	△ 1,872,452	97.3	65,381,878	△ 2,180,346	96.8
29年度	68,382,476	2,602,728	104.0	67,562,224	2,537,966	103.9
28年度	65,779,748	△ 4,628,309	93.4	65,024,258	△ 4,318,741	93.8
27年度	70,408,057	3,838,284	105.8	69,342,999	3,488,836	105.3

第 6. 普通会計決算の状況

(1) 普通会計収支状況

普通会計における決算状況は、歳入歳出差引額は 7 億 5,922 万 8 千円、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は 7 億 820 万 4 千円で黒字となった。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率
歳入決算額	44,562,702	41,126,511	3,436,191	8.4
歳出決算額	43,803,474	40,249,698	3,553,776	8.8
歳入歳出差引額	759,228	876,813	△ 117,585	△ 13.4
翌年度へ繰り越すべき財源	51,024	104,478	△ 53,454	△ 51.2
実質収支	708,204	772,335	△ 64,131	△ 8.3

(2) 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成は、自主財源が 195 億 9,340 万 6 千円に対して、依存財源は 249 億 6,929 万 6 千円である。自主財源の中心は市税で、その他条例や規則で徴収できる分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。依存財源は国庫支出金、府支出金、地方譲与税、地方交付税や各種交付金、市債である。

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額		増 減	伸び率
	元 年 度	30 年 度		
自 主 財 源	19,593,406	18,107,384	1,486,022	8.2
依 存 財 源	24,969,296	23,019,127	1,950,169	8.5
合 計	44,562,702	41,126,511	3,436,191	8.4

地方公共団体の裁量によって使用できる市税や地方交付税、地方譲与税などの一般財源と、収入の段階で用途が特定されている国庫支出金や府支出金、市債などであり、特定財源の構成比率は前年度に比べ 2.2 ポイントの増となっている。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	伸び率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
一 般 財 源	26,107,191	58.6	25,009,168	60.8	1,098,023	4.4
特 定 財 源	18,455,511	41.4	16,117,343	39.2	2,338,168	14.5
合 計	44,562,702	100.0	41,126,511	100.0	3,436,191	8.4

(資料:総務部財政課)

(一般財源の内訳)

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の全額
 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 諸収入及び市債の各一部金額

(特定財源の内訳)

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、府支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債の各一部金額

(3) 歳出の状況

性質別経費の状況

本年度の歳出決算額に占める消費的経費の構成比率は 65.9%で、前年度に比べ 3.1 ポイントの減となり、金額については前年度に比べ 3.9%増となっている。各経費の内訳をみると、消費的経費で 10 億 7,366 万 4 千円 (3.9%) 増、投資的経費で 17 億 669 万 1 千円 (40.3%) 増、その他の経費で 7 億 7,342 万 1 千円 (9.4%) 増となり、全体では 35 億 5,377 万 6 千円 (8.8%) 増となった。

普通会計とは各地方公共団体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のため、統一的に用いられる統計上の会計区分である。

〔表 6〕 〔普通会計〕 (単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		前年 度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	人 件 費	7,679,610	17.5	7,485,051	18.6	102.6
	物 件 費	5,286,000	12.1	5,027,062	12.5	105.2
	維 持 補 修 費	285,562	0.7	276,949	0.7	103.1
	扶 助 費	12,170,442	27.8	11,552,509	28.7	105.3
	補 助 費 等	3,415,188	7.8	3,421,567	8.5	99.8
	小 計	28,836,802	65.9	27,763,138	69.0	103.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,912,684	13.5	3,964,773	9.9	149.1
	災 害 復 旧 事 業 費	25,245	0.1	266,465	0.7	9.5
	小 計	5,937,929	13.6	4,231,238	10.5	140.3
そ の 他 経 費	公 債 費	2,745,554	6.3	2,421,189	6.0	113.4
	繰 出 金	4,596,731	10.5	4,273,350	10.6	107.6
	積 立 金	549,258	1.3	421,933	1.1	130.2
	投資・出資金・貸付金・ その他	1,137,200	2.6	1,138,850	2.8	99.9
	小 計	9,028,743	20.7	8,255,322	20.5	109.4
合 計	43,803,474	100.0	40,249,698	100.0	108.8	

(資料:総務部財政課)

(4) 財政分析指標

1 財政力指数

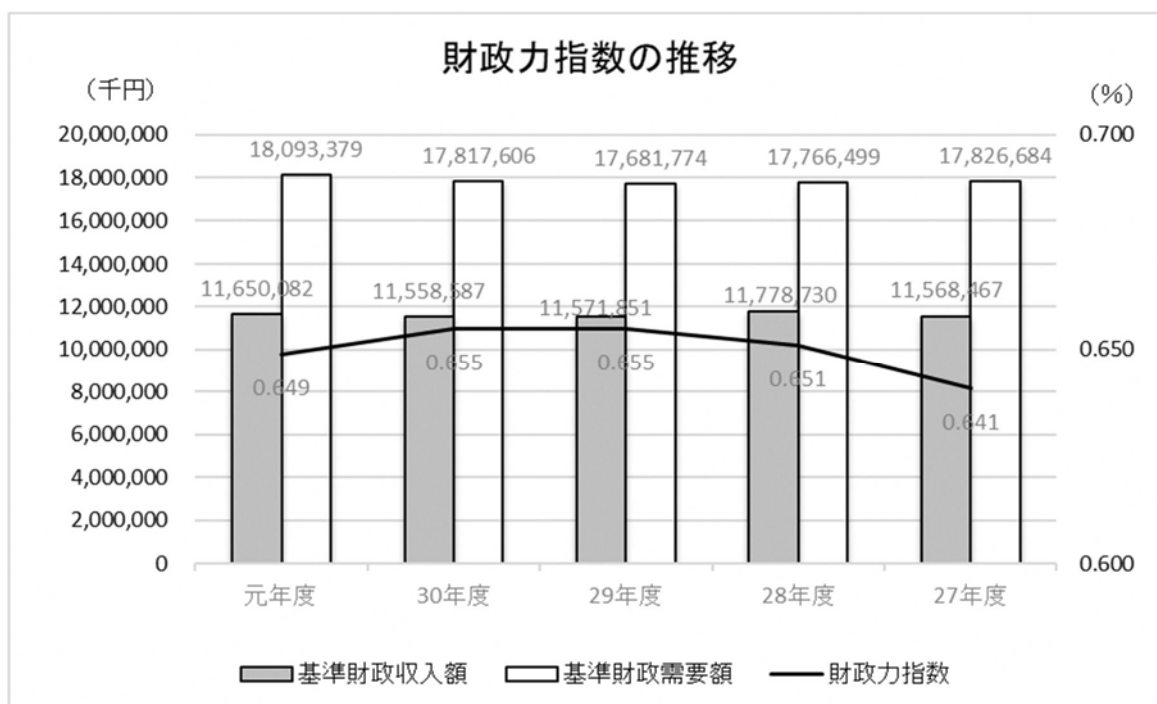
〔表 7〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
基準財政収入額(A)	11,650,082	11,558,587	11,571,851	11,778,730	11,568,467
基準財政需要額(B)	18,093,379	17,817,606	17,681,774	17,766,499	17,826,684
(A)/(B)	0.644	0.649	0.654	0.663	0.649
財政力指数 3年間の平均値	0.649	0.655	0.655	0.651	0.641

財政力指数は、財政基盤の強弱を示す指標であり、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを示しており、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で求められる。

本年度の財政力指数は0.649で、前年度に比べ、0.006ポイント低下した。5年間の基準財政収入額、基準財政需要額及び財政力指数の推移は下のグラフのとおりである。



2 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、毎年度経常的に支出される人件費・扶助費、公債費等の経費に充当された一般財源の額が、市税、普通地方交付税等の毎年度経常的に収入される一般財源、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分の合計額に占める割合で、この比率が低いほど経常収支の余剰が多いことになり、一般的には70～80%の間に収まることが妥当であると考えられている。対前年度比較では、分子の歳出において、人件費・扶助費・公債費及び社会保障費である繰出金などの経常経費の増により、経常経費への一般財源充当額が7億3,266万6千円の増加したことに對し、分母の歳入において、市税、地方交付税等の増により、経常一般財源収入額が、1億6,985万5千円の増加となった。その結果、前年度に比べ2.4ポイント悪化の95.9%となった。

〔表8〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度			30 年 度		
	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B	経常経費	うち経常 一般財源 充当額(A)	経常収支 比 率 A/B
人 件 費	7,474,138	6,430,683	27.7	7,347,691	6,274,381	27.3
物 件 費	4,890,644	3,745,262	16.1	4,919,216	3,712,838	16.1
維 持 補 修 費	285,562	250,078	1.1	276,949	247,007	1.1
扶 助 費	12,170,442	3,761,424	16.2	11,552,509	3,342,954	14.5
補 助 費 等	2,499,919	2,266,819	9.8	2,596,007	2,384,387	10.4
公 債 費	2,475,858	2,390,605	10.3	2,421,189	2,351,731	10.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,137,200	0	0.0	1,138,850	0	0.0
繰 出 金	4,354,256	3,404,799	14.7	4,028,079	3,203,703	13.9
合 計	35,288,019	22,249,667	95.9	34,280,490	21,517,001	93.5
経常一般財源 収入額(B)	23,192,497			23,022,642		

(資料:総務部財政課)

3 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模^(注)に対する公債費に充てられた一般財源等の割合で、公債の元利償還金額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因であるとされ、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は3.1%で前年度より0.2ポイント悪化している。

[表 9] [普通会計] (単位：%)

元年度	30年度	29年度	3ヵ年平均
3.1	2.9	3.2	3.1

(資料：総務部財政課)

(注) 標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的な一般財源の規模をいう。

{基準財政収入額－(道府県民税所得割における税源移譲相当額の25%＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金)}×100/75

＋各種譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額}で求められる。

4 市債及び債務負担行為

市債にかかる元金、利子及び年度末残高の平成27年度から令和元年度までの実績、令和2年度から令和4年度見込みは次表のとおりである。

公債費の歳出総額に占める構成比率は6.3%で前年度より0.3ポイントの増で、年度末市債残高は前年度より18億1,867万6千円増加の315億9,767万2千円であった。

債務負担行為は将来にわたり債務を負担する行為で、本年度設定された限度額のうち、支出額は30億8,168万4千円であった。

〔表 10〕〔普通会計〕

(単位:千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
借入額(市債)		2,187,300	2,081,100	3,934,900	3,531,000	4,386,900
償(公 還 債 費 金)	元 金	1,906,657	2,063,043	2,203,347	2,219,329	2,568,224
	利 子 (公債諸費含む)	297,031	259,719	224,442	201,860	177,330
	計 (A)	2,203,688	2,322,762	2,427,789	2,421,189	2,745,554
年度末市債残高		26,717,715	26,735,772	28,467,325	29,778,996	31,597,672
歳出総額に占める (A) の割合		5.6	6.1	5.9	6.0	6.3

(注) 償還金利子は一時借入金利息を除く。

(資料:総務部財政課)

〔普通会計〕

(単位:千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度
償(公 還 債 費 金)	元 金	2,568,224	2,994,617	2,390,412	2,523,249
	利 子 (公債諸費含む)	177,330	155,867	133,869	117,782
	計	2,745,554	3,150,484	2,524,281	2,641,031
年度末市債残高		31,597,672	28,603,055	26,212,643	23,689,394

(注) 令和2年度以降の償還金及び市債残高は、元年度までの借入額に対する額

(資料:総務部財政課)

〔表 11〕

(単位:千円)

区分	元年度		
	債務負担行為 限度額	支出額	翌年度以降の 支出予定額
土地、建造物その他の 物件の購入に係るもの	240,187	15,862	171,695
製造、工事の請負に係 るもの	0	0	0
小 計	240,187	15,862	171,695
債務保証に係るもの	0	0	0
損失補てんに係るもの	0	0	0
その他	13,085,667	3,065,822	8,652,640
合 計	13,325,854	3,081,684	8,824,335
実質的な債務負担に 係るもの	0	0	0
再 計	13,325,854	3,081,684	8,824,335

(資料:総務部財政課)

5 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合をいい、公債費の財源負担の状況を示す指標で、この比率が高いほど財政運営の硬直化が高く、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本年度の公債費負担比率は、9.2%で前年度より0.2ポイント改善している。

最近3ヵ年の公債負担率の推移は次表のとおりである。

〔表 12〕 〔普通会計〕 (単位：%)

元年度	30年度	29年度	3ヵ年平均
9.2	9.4	9.4	9.3

(資料：総務部財政課)

一 般 会 計

第 7. 一般会計決算総括

1. 本年度の決算収支は前年度に比べ歳入で 34 億 4,029 万 3 千円 (8.4%) 増加して 445 億 8,904 万 1 千円、歳出で 35 億 5,551 万 6 千円 (8.8%) 増加して 438 億 3,164 万 5 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源 5,102 万 4 千円を差引いた実質収支額は 7 億 637 万 2 千円となり、前年度に引き続き黒字となった。

しかしながら、前年度繰越金(前年度実質収支額相当分)が 7 億 6,814 万 2 千円であり、単年度収支額では 6,177 万円の赤字となった。これは、財政調整基金を取崩し市債の繰り上げ償還を行ったことにより、前年度末より基金残高は減少したものの、一方で前年度比 1 億 9,759 万 9 千円増の 2 億 226 万 1 千円を積立てたことによるものであることから、本年度も健全な財政運営が行われたものと言える。

前年度と比較すると、歳入面では繰入金で 10 億 595 万 1 千円 (408.1%)、市債で 8 億 5,590 万円 (24.2%)、国庫支出金で 8 億 5,339 万 7 千円 (11.3%)、市税で 2 億 5,423 万 4 千円 (1.9%)、繰越金で 3 億 876 万円 (54.8%) 増加したことにより、歳入決算額は 34 億 4,029 万 3 千円 (8.4%) の増加となった。

歳出面では、衛生費で 13 億 9,564 万 6 千円 (28.3%)、民生費で 11 億 448 万 8 千円 (5.7%)、総務費で 6 億 2,971 万 8 千円 (19.5%)、公債費で 3 億 2,739 万 6 千円 (13.5%)、教育費で 2 億 6,698 万 5 千円 (6.1%)、農林業費で 1 億 8,650 万 6 千円 (64.8%) 増加したことにより、歳出決算額は 35 億 5,551 万 6 千円 (8.8%) の増加となった。

2. 本年度の決算の特徴についてであるが、歳入面では、自主財源の根幹をなす市税収入において、入湯税を除いたすべての税目で、調定額が増加し、徴収率の向上もあって増収となった。また、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等の一部の交付金が減少したが、普通交付税及び特別交付税が増となり、市税、地方譲与税、交付金を含めた一般財源が増加した。さらに、幼保連携型認定こども園の誘致やプレミアム商品券事業等に関する国庫補助金の増、公共施設整備基金、財政調整基金、職員退職手当基金の取崩による繰入金の増、富田林病院の建替え、小学校空調設備整備による市債の増もあって歳入全体では増加となった。

歳出面では、給食センター建替事業、若松地区公共施設再整備事業、災害復旧費は減少したが、富田林病院建替事業、幼児教育・保育無償化及び民間保育所 1 園の増加に伴う民間保育所等運営費負担金事業、利用者の増加による介護・訓練

等給付費事業の増によるものに加え、災害復旧その他予測することができない経費に備えた財政調整基金積立金の増により、歳出全体でも増加となった。

3. 自治体の財政運営の余裕度の指標となる財政力指数は、3ヵ年平均値で、令和元年度は0.649で、前年度の0.655とくらべ0.006ポイント悪化し、単年度でも、令和元年度は0.644で前年度の0.649とくらべ0.005ポイント悪化している。これは基準財政需要額において、児童扶養手当の支給月の見直しによる社会福祉費の増等によるものである。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、市税、地方交付税等の増により、経常一般財源等が増額となる一方、人件費、扶助費、公債費、社会保障費である繰出金等の経常経費充当一般財源等も増額となったことにより、令和元年度は95.9%と前年度の93.5%より2.4ポイント悪化した。公債費比率をみれば、令和元年度は3.1%で、前年度の2.9%より0.2ポイント悪化している。公債費比率は、数値が小さいほど財政構造に弾力性があるとされるが、経常収支比率は80%を超えると財政構造の弾力性が失いつつあるとされ、本市の財政構造は依然として硬直化の傾向にあると言える。

依然として引き続き、子育てや子どもに関する支援、障がい福祉、特別会計への繰出金等の社会保障関連経費の増加傾向が続くと予想される。さらに、事業継続中の富田林病院建替事業などに加え、後述するように（第16.）、令和元年度公共施設整備基金や財政調整基金等の多くの基金残高が減少する中、庁舎の耐震化、老朽化した公共施設の更新や維持管理にも多額の費用が必要と見込まれる。今後、人口減少や高齢化の進行により税収の増加は望みにくく財政状況は一層厳しくなることから、将来を十分に見越した健全な財政運営を望むものである。

限られた財源を有効に活用し、多様化する市民ニーズに応え、効果的な施策を展開するために、以下の視点にも十分に配慮した改善努力が、強く求められる。

効果的な業務委託について

令和元年度の市全体の歳出額における委託料の割合は8.4%だった。このように、市の業務遂行に当たっては業務効率化やサービス向上等の理由により様々な種類の業務を委託している。業務を委託した際は履行後に委託内容に基づき成果品を評価することで、支払いの妥当性、費用対効果等を検証し改善を図るこ

とができるが、委託内容によっては企画運営のサポート等のソフト的な業務もあり評価が難しいものもある。

一例として金剛地区では再生指針を策定し、人口減少、少子高齢化、施設の老朽化等のいわゆるニュータウン問題に対し、新たな魅力のあるまちづくりに向けて住民、団体、事業者らが参加するまちづくり会議を設置し、行政の支援及び協働による様々な取り組みを進めている。その取り組みのうち、まちづくり会議に対して、自主的な運営を重視した支援や地区再生・活性化をコーディネートする業務を金剛地区再生指針推進支援業務として委託している。この業務についてはスタートアップの 5 年間の支援を目度として、ソフト面から取り組むものであり、達成目標を数値化できるようなものではないことから費用に対する効果や成果品の評価が非常に難しい。事業開始から 3 年経過しており、目的達成に向けて、より明確な目標を設定し、毎年、委託事業結果の評価検証を行い、PDCA サイクルを確立することで目標達成を望むものである。

次に業務委託における契約においては、価格による競争入札として一般競争入札や指名競争入札による方式が一般的ではあるが、近年、業務の性質上、プロポーザル方式を活用した事例が多くなってきた。プロポーザル方式により契約締結に至った業務の一部には、応募者が 1 者となるものも見受けられた。プロポーザル方式は、価格に加えて期待できる成果を総合的に評価することで受注者を選定する方法である。高度な技術や専門的な知識など多様な企画提案によって、業務委託をより効果的なものとするため、周知方法、周知期間を検討し、応募者の増加に努められたい。

効果のある指定管理料支出について

富田林市農業公園については、市は条例により平成 18 年度より指定管理者制度を導入している。これは「公の施設の設置の目的を効果的に達成するため」（地方自治法 244 条の 2 第 3 項）であるが、成り立ちが農業開発事業で開発された農地の活用で底地の殆どが市有でない農地である一方で、農業の振興と地域の活性化に寄与するといった農業公園の広範な目的もあり、指定管理者が非公募で、住民サービスの向上を図り、経費の節減等を図るといった指定管理制度の利点が活かされていない状況が続いているようである。令和元年度は、指定管理と自主事業の区分の見直しが行われ、指定管理にかかる収支報告は一定改善された。また、令和 2 年度より農業公園運営会議と農業公園再整備計画会議を分け

て運営事業の再検討を行うとされている。しかし、平成24年度の入場者数は約8万5000人だったものが、増加した年度はあったが（平成29年度等）、令和元年度は天候にも左右され6万人を切るまでに落ち込んでおり、今後も季節や天候等に左右されこのまま減り続けるおそれもある。直近の指定管理者の通常総会議事録をみても、農だけに頼らない抜本的な公園運営が強く望まれるとの指摘（平成30年10月26日付け市指定管理者選定委員会審査結果報告書）が生かされた事業が試みられているとは思われず、市に提出された決算資料からは明確に指定管理と自主事業の区分等がなされているとは見えず、指定管理の上に自主事業が成り立っている感は否めない。

あらためて、前述の農業公園の目的もふまえ、学識経験者だけでなく自主・自立を目指すノウハウを持つ民間等の外部有識者の意見や提言を積極的に取り入れて制度の見直しも含めた抜本的改善を求める。

第8. 一般会計

本年度の歳入決算額は445億8,904万1千円、歳出決算額は438億3,164万5千円で歳入歳出差引額は7億5,739万5千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源5,102万4千円を差し引いた実質収支額は、7億637万2千円である。

決算状況の5か年の推移は次表のとおりである。

〔表13〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
歳入決算額	44,589,041	41,148,748	41,409,344	38,810,439	40,348,753
歳出決算額	43,831,645	40,276,129	40,845,484	38,191,665	39,653,015
歳入歳出差引額	757,395	872,619	563,860	618,774	695,738
翌年度へ繰り越すべき財源	51,024	104,478	144,689	75,265	125,188
実質収支	706,372	768,142	419,171	543,509	570,550
単年度収支額	△ 61,770	348,971	△ 124,338	△ 27,041	100,914

(1) 歳入について

予算現額	464億9,244万1千円
調定額	450億3,916万2千円
収入済額	445億8,904万1千円
不納欠損額	3,755万9千円
収入未済額	4億1,256万3千円

本年度の歳入決算額は前年度より 34 億 4,029 万 3 千円 (8.4%) 増の 445 億 8,904 万 1 千円で、増の主なものは、繰入金、市債、国庫支出金、繰越金等によるもので、減の主なものは分担金及び負担金、地方消費税交付金、諸収入、使用料及び手数料等によるものである。予算現額に対する収入率は 95.9%、調定額に対する収入率は 99%である。

[表 14]

款別	区分	元年度 予算現額	決 算 額		増 減 額	前年度 対比
			元 年 度	30 年 度		
1	市 税	千円 13,532,329	千円 13,729,404	千円 13,475,170	千円 254,234	% 101.9
2	地 方 譲 与 税	206,475	206,475	203,330	3,145	101.6
3	利 子 割 交 付 金	22,600	22,600	37,546	△ 14,946	60.2
4	配 当 割 交 付 金	104,065	104,065	89,276	14,789	116.6
5	株式等譲渡所得割交付金	59,659	59,659	75,446	△ 15,787	79.1
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,786,529	1,786,529	1,873,069	△ 86,540	95.4
7	ゴルフ場利用税交付金	46,269	46,269	47,258	△ 989	97.9
8	環 境 性 能 割 交 付 金	18,300	18,300	-	18,300	皆増
9	自動車取得税交付金	58,791	58,791	110,185	△ 51,394	53.4
10	地 方 特 例 交 付 金	94,335	94,335	76,635	17,700	123.1
11	地 方 交 付 税	6,635,449	6,635,449	6,450,598	184,851	102.9
12	交通安全対策特別交付金	15,890	15,890	16,296	△ 406	97.5
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,140,688	1,091,250	1,201,333	△ 110,083	90.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	901,736	872,849	905,392	△ 32,543	96.4
15	国 庫 支 出 金	8,549,894	8,435,113	7,581,716	853,397	111.3
16	府 支 出 金	3,645,961	3,098,724	2,920,543	178,181	106.1
17	財 産 収 入	80,313	132,691	24,017	108,674	552.5
18	寄 附 金	60,000	45,942	62,707	△ 16,765	73.3
19	繰 入 金	1,561,589	1,252,466	246,515	1,005,951	508.1
20	繰 越 金	872,619	872,620	563,860	308,760	154.8
21	諸 収 入	1,666,150	1,622,718	1,656,856	△ 34,138	97.9
22	市 債	5,432,800	4,386,900	3,531,000	855,900	124.2
	計	46,492,441	44,589,041	41,148,748	3,440,293	108.4

第 1 款 市 税

市税の収入済額は 137 億 2,940 万 4 千円で、前年度より 2 億 5,423 万 4 千円 (1.9%) 増で、収入済額の予算現額に対する割合は 101.5%、調定額に対する割合は 98.4%となった。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算額	対調定額
元年度	13,532,329	13,955,690	13,729,404	25,018	201,268	101.5	98.4
30年度	13,511,835	13,794,118	13,475,170	20,292	298,655	99.7	97.7
増 減	20,494	161,572	254,234	4,726	△ 97,387	1.8	0.7

過去 5 年間の市税収入額及び徴収率の推移を表したのが次のグラフである。本年度は前年度に比べ市税収入額、徴収率ともに増加した。市税収入額及び徴収率の推移は、次の図及び表である。

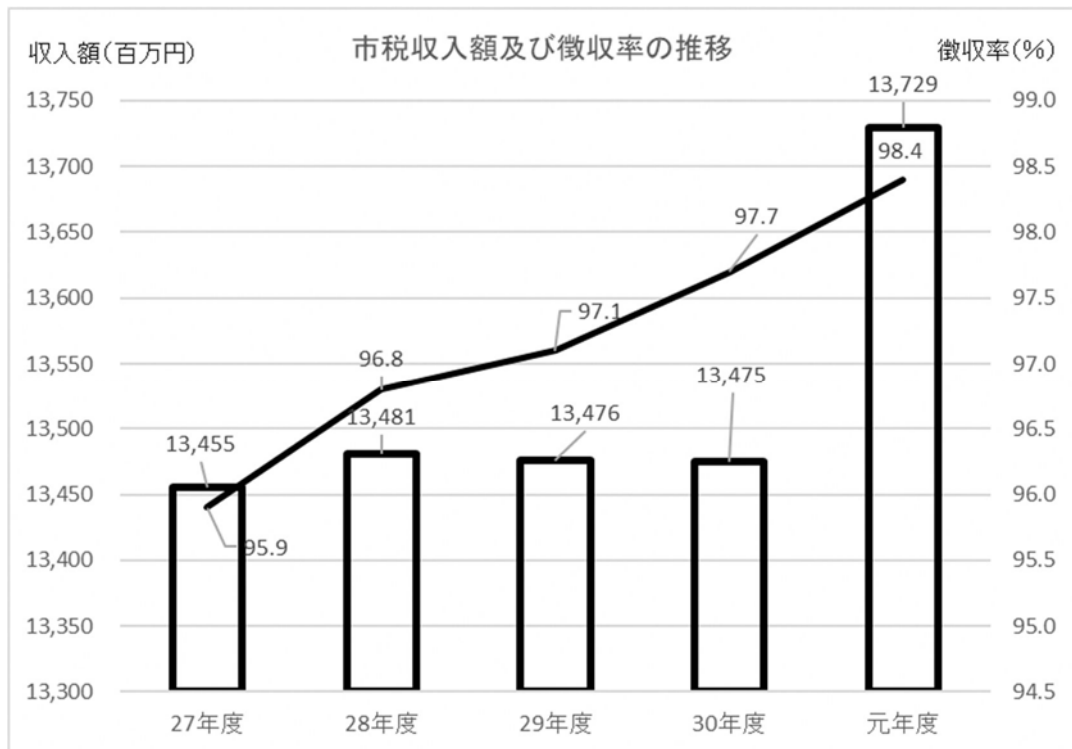


表 16 では、主なものを前年度と比較すると、個人市民税で 1 億 3,439 万 1 千円 (2.2%) 増、法人市民税で 3,065 万 8 千円 (5%) 増、固定資産税で 6,624 万 6 千円 (1.3%) 増、都市計画税で 660 万 5 千円 (0.7%) 増、軽自動車税で 717 万 4 千円 (3.4%) 増、市たばこ税で 730 万 6 千円 (1.4%) 増、入湯税が 193 万 1 千円皆減となった。

〔表 16〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30 年度	増 減	伸び率	
個人市民税	現年課税分	6,145,722	6,000,096	145,626	2.4
	滞納繰越分	51,692	62,927	△ 11,235	△ 17.9
	計	6,197,414	6,063,023	134,391	2.2
法人市民税	現年課税分	639,878	606,435	33,443	5.5
	滞納繰越分	1,866	4,651	△ 2,785	△ 59.9
	計	641,744	611,086	30,658	5.0
固定資産税	現年課税分	4,979,074	4,911,957	67,117	1.4
	滞納繰越分	49,175	50,047	△ 872	△ 1.7
	計	5,028,250	4,962,004	66,246	1.3
国有資産等所在市交付金	108,554	108,688	△ 134	△ 0.1	
軽自動車税	現年課税分	213,283	205,458	7,825	3.8
	滞納繰越分	3,286	3,937	△ 651	△ 16.5
	計	216,569	209,395	7,174	3.4
環 境 性 能 割	3,920	-	3,920	皆増	
市 た ば こ 税	545,117	537,811	7,306	1.4	
入 湯 税	0	1,931	△ 1,931	皆減	
都市計画税	現年課税分	978,181	971,401	6,780	0.7
	滞納繰越分	9,656	9,831	△ 175	△ 1.8
	計	987,837	981,232	6,605	0.7
現年課税分合計	13,613,729	13,343,777	269,952	2.0	
滞納繰越分合計	115,676	131,393	△ 15,718	△ 12.0	
総 合 計	13,729,404	13,475,170	254,234	1.9	

各税目別の不納欠損処分の状況は、次表より不納欠損額合計 2,501 万 8 千円と前年度に比べ 472 万 6 千円 (23.3%) の増加となっている。

〔表 17〕

(単位:千円)

区 分	元年度		30年度		増 減
	件 数	金 額	件 数	金 額	
市民税(個人分)	628	13,517	649	11,469	2,048
市民税(法人分)	7	328	10	428	△ 100
固定資産税	534	8,837	469	6,282	2,555
軽自動車税	185	601	254	878	△ 277
特別土地保有税	0	0	0	0	0
都市計画税	(534)	1,735	(469)	1,234	501
計	(1,888) 1,354	25,018	(1,851) 1,382	20,292	4,726

(注) 地方税法第15条の7該当

不納欠損額は前年度より増加しており、現年度課税分への徴収強化や滞納案件に対する早期着手、財産調査の徹底による滞納処分の執行及び停止など、今後も厳正かつ的確な滞納整理の実施が求められる。

第 2 款 地 方 譲 与 税

〔表 18〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
地方揮発油譲与税	51,988	58,709	△ 6,721	△ 11.4
自動車重量譲与税	149,719	144,621	5,098	3.5
森林環境譲与税	4,768	-	4,768	皆増
計	206,475	203,330	3,145	1.5

地方譲与税は、国税である揮発油税、自動車重量税等を国が一定の基準により譲与するもので、新たに創設された森林環境譲与税 476 万 8 千円 (皆増) により、本年度の収入済額は 2 億 647 万 5 千円で、前年度に比べ 314 万 5 千円 (1.5%) の増加となっている。

第3款から第10款及び第12款 各種交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金は府税の一部が交付されるもので、前年度に比べ、利子割交付金で1,494万6千円(39.8%)減、配当割交付金で1,478万9千円(16.6%)増、株式等譲渡所得割交付金で1,578万7千円(20.9%)減、地方消費税交付金で8,654万円(4.6%)減、ゴルフ場利用税交付金で98万9千円(2.1%)減、自動車取得税交付金に代わり新たに創設された環境性能割交付金で1,830万円(皆増)、自動車取得税交付金で5,139万4千円(46.6%)減、交通安全対策特別交付金で40万6千円(2.5%)減となった。地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減と、令和元年10月の消費税引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減を補てんするために設けられた特例交付金で、前年度に比べ1,770万円(23.1%)の増加となった。

[表 19]

(単位:千円・%)

区 分	収入済額		増 減	前年度 対 比
	元年度	30年度		
利子割交付金	22,600	37,546	△ 14,946	60.2
配当割交付金	104,065	89,276	14,789	116.6
株式等譲渡所得割交付金	59,659	75,446	△ 15,787	79.1
地方消費税交付金	1,786,529	1,873,069	△ 86,540	95.4
ゴルフ場利用税交付金	46,269	47,258	△ 989	97.9
環境性能割交付金	18,300	-	18,300	皆増
自動車取得税交付金	58,791	110,185	△ 51,394	53.4
地方特例交付金	94,335	76,635	17,700	123.1
交通安全対策特別交付金	15,890	16,296	△ 406	97.5

第 11 款 地 方 交 付 税

〔表 20〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
普 通 交 付 税	6,422,351	6,259,019	163,332	2.6
特 別 交 付 税	213,098	191,579	21,519	11.2
計	6,635,449	6,450,598	184,851	2.9

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税それぞれの一定割合及び地方法人税の全額を財源として、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するものである。このうち普通地方交付税は基準財政収入額と基準財政需要額の差額を基本とし、特別交付税は普通交付税で捕捉されない特別の財源需要に対しそれぞれ交付されるものである。

前年度と比べ、普通交付税は1億6,333万2千円(2.6%)増、特別交付税は2,151万9千円(11.2%)増となり、合計で1億8,485万1千円(2.9%)増となった。

第 13 款 分 担 金 及 び 負 担 金

〔表 21〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
民 生 費 負 担 金	301,653	392,248	△ 90,595	△ 23.1
衛 生 費 負 担 金	42,286	40,674	1,612	4.0
農 林 業 費 負 担 金	6,090	4,875	1,215	24.9
土 木 費 負 担 金	3,120	3,102	18	0.6
消 防 費 負 担 金	515,983	521,191	△ 5,208	△ 1.0
教 育 費 負 担 金	216,452	232,472	△ 16,020	△ 6.9
総 務 費 負 担 金	5,181	6,309	△ 1,128	△ 17.9
商 工 費 負 担 金	485	462	23	5.0
計	1,091,250	1,201,333	△ 110,083	△ 9.2

分担金及び負担金は、特定の事業においてその経費の全部または一部を徴収するもので、前年度と比べ合計で1億1,008万3千円(9.2%)減となった。民生費負担金で9,059万5千円(23.1%)減、衛生費負担金で161万2千円(4%)増、農林業費負担金で121万5千円(24.9%)増、土木費負担金で1万8千円

(0.6%) 増、消防費負担金で 520 万 8 千円 (1%) 減、教育費負担金で 1,602 万円 (6.9%) 減、総務費負担金で 112 万 8 千円 (17.9%) 減、商工費負担金 2 万 3 千円 (5%) 増となった。民生費負担金は令和元年 10 月から実施の幼児教育・保育の無償化に伴う減、教育費負担金は児童数の減に伴う小学校給食費負担金の減によるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

〔表 22〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
使 用 料	525,957	549,162	△ 23,205	△ 4.2
手 数 料	346,892	356,230	△ 9,338	△ 2.6
計	872,849	905,392	△ 32,543	△ 3.6

収入済額は 8 億 7,284 万 9 千円で、前年度より 3,254 万 3 千円 (3.6%) の減である。使用料の減は、幼稚園使用料 1,372 万 5 千円 (55.4%)、霊園維持費 369 万 5 千円 (16.3%) 等の減によるもので、手数料の減は、汚物処理手数料 736 万 4 千円 (2.7%) 等の減によるものである。

第 15 款 国庫支出金

〔表 23〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
国 庫 負 担 金	6,793,269	6,510,977	282,292	4.3
国 庫 補 助 金	1,569,042	1,038,850	530,192	51.0
国 庫 委 託 金	72,802	31,889	40,913	128.3
計	8,435,113	7,581,716	853,397	11.3

収入済額は 84 億 3,511 万 3 千円で、前年度より 8 億 5,339 万 7 千円 (11.3%) の増で、国庫負担金で 2 億 8,229 万 2 千円 (4.3%) 増、国庫補助金で 5 億 3,019 万 2 千円 (51%) 増、国庫委託金で 4,091 万 3 千円 (128.3%) 増によるものである。国庫負担金の増は、生活保護費負担金で 1 億 6,614 万 5 千円 (5.5%) 等が減になったものの、保育所運営負担金で 1 億 1,321 万 1 千円 (23.5%)、子ども・子育て支援臨時交付金で 1 億 4,052 万 9 千円 (皆増)、子育てのための施設等利用給付交付金で 1 億 384 万円 (皆増)、児童扶養手当費負担金で 4,336 万 5 千円 (20.8%) 等のそれぞれ増によるものである。

国庫補助金の増は、就園奨励費補助金で2,137万4千円(56.2%)等が減になったものの、幼保連携型認定こども園の誘致に伴う認可保育施設整備補助金で2億6,683万円(皆増)、冷房設備対応臨時特例交付金で1億2,040万2千円(皆増)、プレミアム付商品券事業補助金で1億2,611万円(皆増)等のそれぞれ増によるものである。

国庫委託金の増は、選挙費委託金で4,103万円(341,916.7%)の増となったことによるものである。

第16款 府支出金

[表24]

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
府 負 担 金	2,177,798	1,931,570	246,228	12.7
府 補 助 金	709,223	795,114	△ 85,891	△ 10.8
府 委 託 金	211,704	193,859	17,845	9.2
計	3,098,724	2,920,543	178,181	6.1

収入済額は30億9,872万4千円で、前年度より1億7,818万1千円(6.1%)の増で、府負担金で2億4,622万8千円の増、府補助金で8,589万1千円の減、府委託金で1,784万5千円の増によるものである。

府負担金の増は、社会福祉費負担金で6,592万円(15.1%)、幼児教育・保育の無償化に伴う子育てのための施設等利用給付交付金で5,690万2千円(皆増)等がそれぞれ増となったことによるものである。

府補助金の減は、平成30年9月の台風被害を受けた農業用施設等の復旧助成に伴う農業経営構造対策事業補助金で1億1054万9千円(皆増)等が増となったものの、民間保育施設の整備に係る補助金が国庫支出金へ変更となったことに伴う保育所等施設整備費補助金で2億136万1千円(皆減)、老人医療費助成事業費補助金で4,177万3千円(77.4%)の減によるものである。

府委託金の増は、選挙費委託金で1,712万6千円(108%)等が増となったことによるものである。

第 17 款 財 産 収 入

〔表 25〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
財 産 運 用 収 入	15,890	20,105	△ 4,215	△ 21.0
財 産 売 払 収 入	116,801	3,912	112,889	2,885.7
計	132,691	24,017	108,674	452.5

収入済額は1億3,269万1千円で前年度より1億867万4千円の増となった。財産運用収入は421万5千円(21%)減で基金利子収入等の減によるものである。財産売却収入は旧福祉青少年センター等の土地の不動産売払収入で1億1,288万9千円(2,885.7%)の増によるものである。

第 18 款 寄 附 金

収入済額は4,594万2千円で、前年度より1,676万5千円(26.7%)の減となった。

第 19 款 繰 入 金

〔表 26〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
基 金 繰 入 金	1,216,961	210,417	1,006,544	478.4
特 別 会 計 繰 入 金	35,505	36,098	△ 593	△ 1.6
計	1,252,466	246,515	1,005,951	408.1

収入済額は12億5,246万6千円で、前年度より10億595万1千円(408.1%)の増である。基金繰入金の増は、富田林病院建替事業の実施に伴う公共施設整備基金取崩金で5億2,496万円(皆増)、地方債繰上償還の実施に伴う財政調整基金取崩金で2億7,188万8千円(皆増)、職員退職手当基金取崩金で1億8,400万円(270.6%)の増によるものである。繰入金は特別会計及び基金から資金を繰り入れるものである。

第 20 款 繰 越 金

収入済額は8億7,262万円で、前年度に比べ3億876万円(54.8%)の増となっている。これは前年度事業繰越金で4,021万1千円(27.8%)減となったものの、前年度剰余金で3億4,897万円(83.3%)増となったことによるものである。

第 21 款 諸 収 入

〔表 27〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
病院運営資金貸付金収入	1,100,000	1,100,000	0	0.0
富田林市福祉公社設立出資金戻入	30,000	30,000	0	0.0
大阪府市町村振興協会市町村交付金	42,728	45,190	△ 2,462	△ 5.4
競 艇 配 分 金	137,746	88,573	49,173	55.5
富田林市社会福祉協議会出資金戻入	0	50,000	△ 50,000	△ 100.0
東日本大震災求償費	9,058	9,173	△ 115	△ 1.3
すばるホール指定管理料収支剰余金	0	3,343	△ 3,343	△ 100.0
ケアセンター指定管理料返還金	0	3,385	△ 3,385	△ 100.0
生活保護費徴収金等	21,068	33,278	△ 12,210	△ 36.7
そ の 他	282,118	293,914	△ 11,796	△ 4.0
計	1,622,718	1,656,856	△ 34,138	△ 2.1

収入済額は16億2,271万8千円で、前年度より3,413万8千円(2.1%)の減となった。競艇配分金で4,917万3千円(55.5%)の増となったものの、富田林市社会福祉協議会出資金戻入で5,000万円(皆減)、生活保護費徴収金等で1,221万円(36.7%)等の減となったことによるものである。諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたものである。

第 22 款 市 債

〔表 28〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	伸び率
総 務 債	57,400	113,400	△ 56,000	△ 49.4
民 生 債	54,100	21,600	32,500	150.5
衛 生 債	1,480,800	409,500	1,071,300	261.6
土 木 債	534,800	669,200	△ 134,400	△ 20.1
消 防 債	0	40,200	△ 40,200	皆減
教 育 債	928,600	539,300	389,300	72.2
災 害 復 旧 事 業 債	22,200	162,800	△ 140,600	△ 86.4
臨 時 財 政 対 策 債	1,309,000	1,575,000	△ 266,000	△ 16.9
計	4,386,900	3,531,000	855,900	24.2

収入済額は43億8,690万円で、前年度より8億5,590万円(24.2%)の増となっている。これは、民生債で総合福祉会館非常用発電設備改修事業5,410万円

(3,506.7%)、衛生債で富田林病院建替事業14億8,080万円(261.6%)、教育債は小学校空調設備整備事業7億4,840万円(皆増)等のそれぞれが増となったことによるものである。

(2) 歳出について

予算現額	464億9,244万1千円
支出済額	438億3,164万5千円
翌年度繰越額	6億862万6千円
不用額	20億5,217万円
執行率	94.3%

一般会計歳出の決算額は438億3,164万5千円で、前年度に比べ35億5,551万6千円(8.8%)の増、予算現額464億9,244万1千円に対する執行率は94.3%、不用額は20億5,217万円である。

款別の決算額を前年度と比較すると、議会費、商工費、土木費、消防費、災害復旧費で減となり、総務費、民生費、衛生費、農林業費、教育費、公債費で増となったものである。

[表29]

(単位:千円・%)

区 分	元年度 予算現額	支 出 済 額		増 減	前年度 対 比
		元年度	30年度		
議 会 費	328,705	308,704	333,371	△ 24,667	92.6
総 務 費	4,192,128	3,854,210	3,224,492	629,718	119.5
民 生 費	20,967,999	20,325,390	19,220,902	1,104,488	105.7
衛 生 費	6,541,068	6,327,209	4,931,563	1,395,646	128.3
農 林 業 費	640,925	474,138	287,632	186,506	164.8
商 工 費	169,790	154,649	156,136	△ 1,487	99.0
土 木 費	3,687,859	3,503,426	3,537,632	△ 34,206	99.0
消 防 費	1,521,706	1,496,336	1,549,980	△ 53,644	96.5
教 育 費	5,593,941	4,613,752	4,346,767	266,985	106.1
災害復旧費	35,113	25,245	266,465	△ 241,220	9.5
公 債 費	2,789,914	2,748,585	2,421,189	327,396	113.5
予 備 費	23,293	0	0	0	
合 計	46,492,441	43,831,645	40,276,129	3,555,516	108.8

第 1 款 議 会 費

〔表 30〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
議 員 報 酬	183,938	191,385	△ 7,447	96.1
議 員 共 済 負 担 金	46,165	50,580	△ 4,415	91.3
政 務 活 動 費 交 付 金	9,355	12,397	△ 3,042	75.5
そ の 他	69,246	79,009	△ 9,763	87.6
計	308,704	333,371	△ 24,667	92.6

支出済額は3億870万4千円で、前年度に比べ2,466万7千円(7.4%)の減で、予算現額3億2,870万5千円に対する執行率は93.9%となった。内訳では、議員報酬で744万7千円(3.9%)、議員共済負担金で441万5千円(8.7%)、政務活動費交付金で304万2千円(24.5%)等のそれぞれ減であった。

第 2 款 総 務 費

〔表 31〕

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
総 務 管 理 費	3,038,642	2,516,024	522,618	120.8
徴 税 費	449,221	458,683	△ 9,462	97.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	178,369	161,951	16,418	110.1
選 挙 費	160,464	55,882	104,582	287.1
統 計 調 査 費	4,419	9,586	△ 5,167	46.1
監 査 委 員 費	23,095	22,366	729	103.3
計	3,854,210	3,224,492	629,718	119.5

支出済額は38億5,421万円で、前年度に比べ6億2,971万8千円(19.5%)増加しており、予算現額41億9,212万8千円に対する執行率は91.9%であった。前年度比較で増額となったのは、総務管理費で5億2,261万8千円、戸籍住民基本台帳費で1,641万8千円、選挙費で1億458万2千円等であった。減額となったのは徴税費で946万2千円、統計調査費で516万7千円であった。内訳をみると、増額となったのは、財政調整基金積立金で1億9,759万9千円

(4,238.5%)、職員退職金で1億9,489万6千円(49.6%)、プレミアム付商品券事業で1億2,603万円(皆増)、参議院議員通常選挙で4,474万1千円(皆増)、市長・市議会議員選挙で4,399万8千円(皆増)、府知事・府議会議員選挙で1,242万3千円(68.2%)等であった。減額となったのは、市税徴収事務で2,019万7千円(20%)、公共施設整備基金積立金で5,062万7千円(17.3%)等であった。

第3款 民生費

[表 32]

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	8,377,646	7,836,619	541,027	106.9
児 童 福 祉 費	6,367,105	5,827,126	539,979	109.3
生 活 保 護 費	4,195,732	4,263,636	△ 67,904	98.4
国 民 年 金 費	29,330	29,364	△ 34	99.9
人 権 政 策 費	63,528	66,337	△ 2,809	95.8
災 害 救 助 費	230	2,915	△ 2,685	7.9
国 民 健 康 保 険 事 業 費	1,291,819	1,194,905	96,914	108.1
計	20,325,390	19,220,902	1,104,488	105.7

支出済額は203億2,539万円で、前年度に比べ11億448万8千円(5.7%)増加しており、予算現額209億6,799万9千円に対する執行率は96.9%であった。前年度比較で減額となったのは、生活保護費で6,790万4千円(1.6%)等であった。増額となったのは、社会福祉費で5億4,102万7千円(6.9%)、児童福祉費で5億3,997万9千円(9.3%)、国民健康保険事業費で9,691万4千円(8.1%)であった。内訳をみると、減額となったのは児童手当給付事務で3,642万9千円(2.4%)、生活保護事業で7,490万5千円(1.8%)等であった。増額となったのは、幼児教育・保育の無償化及び民間保育所の増等による民間保育所等運営費負担金事業で2億9,179万3千円(22.1%)、介護・訓練等給付事業で2億738万3千円(9.8%)、児童扶養手当給付事務事業で1億3,690万5千円(21.8%)、介護保険事業特別会計繰出事業で1億3,483万5千円(8.9%)、国民健康保険事業特別会計繰出事業で9,691万3千円(8.1%)、後期高齢者医療広域連合負担金で8,946万3千円(7.6%)、障害児通所給付費事業で7,268万2千円(14.6%)等であった。

第 4 款 衛 生 費

〔表 33〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
保 健 衛 生 費	4,322,250	2,959,218	1,363,032	146.1
清 掃 費	2,002,683	1,969,834	32,849	101.7
水 道 事 業 会 計 繰 出 金	2,276	2,511	△ 235	90.6
計	6,327,209	4,931,563	1,395,646	128.3

支出済額は 63 億 2,720 万 9 千円で、前年度に比べ 13 億 9,564 万 6 千円 (28.3%) 増加しており、予算現額 65 億 4,106 万 8 千円に対する執行率は 96.7% であった。前年度比較では保健衛生費で 13 億 6,303 万 2 千円 (46.1%)、清掃費で 3,284 万 9 千円 (1.7%) の増で、水道事業会計繰出金で 23 万 5 千円の減となった。内訳をみると、減額となったのは、し尿処分事業で 1,109 万円 (5.2%) であった。増額となったのは、富田林病院建替による富田林病院建替事業で 13 億 6,925 万 2 千円 (209%)、プラスチック製容器包装収集運搬業務の委託化によるごみ収集事業で 3,492 万 9 千円 (4.9%) であった。

第 5 款 農 林 業 費

〔表 34〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
農 業 委 員 会 費	33,021	31,632	1,389	104.4
農 林 業 総 務 費	65,639	62,949	2,690	104.3
農 林 業 振 興 費	213,192	42,199	170,993	505.2
農 業 土 木 管 理 費	3,573	2,677	896	133.5
農 業 土 木 改 良 事 業 費	58,260	35,405	22,855	164.6
農 業 公 園 費	100,453	112,770	△ 12,317	89.1
計	474,138	287,632	186,506	164.8

支出済額は 4 億 7,413 万 8 千円で、前年度に比べ 1 億 8,650 万 6 千円 (64.8%) 増加しており、予算現額 6 億 4,092 万 5 千円に対する執行率は 74% であった。前年度比較では農業公園費で 1,231 万 7 千円 (10.9%) の減、農林業振興費で 1 億 7,099 万 3 千円 (405.2%)、農業土木改良事業費で 2,285 万 5 千円 (64.6%)

等のそれぞれが増となった。内訳をみると減額したのは、農業公園管理運営事業で1,231万7千円(10.9%)等であった。増額したのは、被災農業者向け経営体育成支援事業で1億4,596万4千円(皆増)、ため池ハザードマップ作成委託による農業土木市単独事業で2,308万8千円(66.3%)、農を活かした産業連携による仕事創出事業1,940万4千円(180.6%)であった。

第6款 商 工 費

[表 35]

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
商 工 総 務 費	57,212	56,278	934	101.7
商 工 振 興 費	51,667	54,843	△ 3,176	94.2
観 光 費	35,889	35,743	146	100.4
労 働 諸 費	9,882	9,272	610	106.6
計	154,649	156,136	△ 1,487	99.0

支出済額は1億5,464万9千円で、前年度に比べ148万7千円(1%)減少しており、予算現額1億6,979万円に対する執行率は91.1%である。前年度比較では商工総務費で93万4千円(1.7%)、労働諸費で61万円(6.6%)等の増、商工振興費で317万6千円(5.8%)の減であった。内訳をみると、減額したのはものづくり技術推進事業補助金の減による産業活性化事業で330万円(68.8%)であった。

第7款 土 木 費

[表 36]

(単位:千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
土 木 管 理 費	75,541	76,272	△ 731	99.0
道 路 橋 梁 費	805,584	742,145	63,439	108.5
河 川 費	19,208	22,345	△ 3,137	86.0
都 市 計 画 費	2,489,948	2,586,372	△ 96,424	96.3
住 宅 費	113,146	110,498	2,648	102.4
計	3,503,426	3,537,632	△ 34,206	99.0

支出済額は 35 億 342 万 6 千円で、前年度に比べ 3,420 万 6 千円(1%)減少しており、予算現額 36 億 8,785 万 9 千円に対する執行率は 95%である。前年度比較では都市計画費で 9,642 万 4 千円 (3.7%) の減、道路橋梁費で 6,343 万 9 千円 (8.5%) 等の増であった。内訳をみると、減額したのは桜井 1 号線鉄道高架事業で 1,791 万 2 千円 (7.7%)、若松地区公共施設再整備事業 1 億 6,637 万 6 千円 (16.1%) であった。増額したのは昭和橋・リボン歩道橋の長寿命化工事による橋梁維持補修事業で 1 億 2,132 万 3 千円 (295.3%)、浄化槽管理費等の増による下水道事業会計繰出金で 5,627 万 9 千円 (5.6%) 等であった。

第 8 款 消 防 費

〔表 37〕

(単位:千円・%)

区 分	支出済額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
常 備 消 防 費	1,419,170	1,406,438	12,732	100.9
非 常 備 消 防 費	63,158	67,577	△ 4,419	93.5
消 防 施 設 費	14,008	75,965	△ 61,957	18.4
計	1,496,336	1,549,980	△ 53,644	96.5

支出済額は 14 億 9,633 万 6 千円で、前年度に比べ 5,364 万 4 千円(3.5%)減少しており、予算現額 15 億 2,170 万 6 千円に対する執行率は 98.3%であった。前年度比較では非常備消防費で 441 万 9 千円 (6.5%)、消防施設費で 6,195 万 7 千円 (81.6%) の減で、常備消防費で 1,273 万 2 千円 (0.9%) の増となった。内訳をみると、減額したのは消防施設整備事業 5,875 万 4 千円 (皆減) で、増額したのは常備消防職員人件費 581 万 5 千円 (0.5%) であった。

第 9 款 教 育 費

〔 表 38 〕

(単位：千円・%)

区 分	支 出 済 額		対前年度	
	元年度	30年度	増 減	増減率
教 育 総 務 費	448,430	401,859	46,571	111.6
小 学 校 費	2,147,304	1,736,821	410,483	123.6
中 学 校 費	605,389	712,311	△ 106,922	85.0
幼 稚 園 費	426,001	503,250	△ 77,249	84.6
社 会 教 育 費	817,149	806,816	10,333	101.3
保 健 体 育 費	169,479	185,710	△ 16,231	91.3
計	4,613,752	4,346,767	266,985	106.1

支出済額は46億1,375万2千円で、前年度に比べ2億6,698万5千円(6.1%)増加しており、予算現額55億9,394万1千円に対する執行率は82.5%である。前年度比較では中学校費1億692万2千円(15%)、幼稚園費7,724万9千円(15.4%)の減、小学校費4億1,048万3千円(23.6%)、教育総務費4,657万1千円(11.6%)等の増であった。内訳をみると、減額したのは給食センター建替事業で4億4,324万1千円(皆減)、小学校施設改修事業で9,862万6千円(94.2%)、事業の完了による中学校空調設備整備事業で8,087万8千円(皆減)、幼児教育・保育の無償化に伴う制度終了による幼稚園就園奨励事業で7,415万円(56.3%)等であった。増額したのは小学校普通教室の空調整備による小学校空調設備整備事業で8億7,753万8千円(皆増)等であった。

第 10 款 災 害 復 旧 費

支出済額は2,524万5千円で、前年度に比べ2億4,122万円(90.5%)減少しており、予算現額3,511万3千円に対する執行率は71.9%であった。

第 11 款 公 債 費

支出済額は27億4,858万5千円で、前年度に比べ3億2,739万6千円(13.5%)増加しており、予算現額27億8,991万4千円に対する執行率は98.5%であった。財政調整基金を財源として活用した平成13・14年度発行の臨時財政対策債の繰上償還による元金の増等によるものであった。

第 12 款 予 備 費

予備費から各費目への充用はなかった。

特 別 会 計

第9. 特別会計(5会計)決算総括

本年度の5特別会計を合わせた総計決算額は、歳入256億8,022万円、歳出252億2,495万8千円で、翌年度へ繰越すべき財源はなく、実質収支は全体で4億5,526万3千円の黒字決算となった。歳入のうち一般会計からの繰入金は、前年度比2億2,651万4千円増の33億8,750万6千円となった。

保険料の不納欠損額は、主に国民健康保険事業特別会計にかかるもので、前年度に比べ217万4千円増加の5,033万1千円で、その内訳は生活困窮者で3,516万9千円、生活保護受給で703万2千円等である。収入未済額については、前年度に比べ3,893万2千円減少の4億4,113万2千円である。

5特別会計のうち保険事業の被保険者等と歳出額との動向は、最も決算額が大きい国民健康保険事業において人口減少により被保険者数及び歳出合計額は近年減少し続けており、一方介護保険事業においては高齢化の進展により介護認定者及び歳出合計額が増加傾向にあり、その決算額は同規模となりつつある。また、後期高齢者医療事業においても、被保険者数、人口に占める被保険者数及び歳出合計額が増加傾向にある。前述した一般会計からの繰入金も、以上の3特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)のいずれも前年度比増となっている。このように我が国が抱える社会問題を現した状況となっている。

保険事業のうち国民健康保険事業会計の実質収支額に着目してみると、前年度より保険料収入額及び繰入金が増加した一方、歳出合計額が減少した結果、実質収支額が1億1,131万6千円の黒字となり、前年度と比較すると9,951万8千円の増となった。国民健康保険事業の収入は保険料、繰入金でそのほとんどが占められていることに鑑みると、本年度のような実質収支額が発生するのであれば収支バランスについて一定の検討の余地があると考ええる。

次に歳入の確保として、特定健診や介護予防等の事業に取り組むことで、交付金による歳入の増加を図るとともに、引き続き保険料の徴収率の向上を図る必要がある。国民健康保険事業会計を前年度と比較すると収入未済額は3,893万2千円(8.1%)減の4億4,113万2千円、不納欠損額は217万4千円(4.5%)増の5,033万1千円、介護保険事業会計を前年度と比較すると収入未済額は1,025万1千円(15.2%)減の5,730万3千円、不納欠損額は217万2千円(11.6%)増の2,083万4千円となっている。現年の徴収率を向上し、新たな滞納を未然に防ぐ取り組みにより、未収金は年々減少してきているが、不納欠損額

は微増となっている。公平性及び歳入確保の観点から引き続き保険料の徴収強化により不納欠損額を減らし、健全な特別会計の事業運営を望むものである。

第 10. 財 産 区 特 別 会 計

財産区特別会計決算額は、歳入 1,174 万 4 千円、歳出 1,174 万 4 千円となり、歳入歳出差引額 0 円である。

財産区特別会計は、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、新堂財産区、別井財産区、錦織財産区、彼方財産区、中野財産区、山中田財産区の 11 地区の財産区で成立し、その財産は公共事業等準備資金として別途に積立管理されているものである。

歳入としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、新堂財産区の基金取崩金で 749 万 4 千円、甲田財産区、新家財産区の不動産貸付収入で 318 万 9 千円、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区の財産使用料が 106 万 1 千円あり、一方、歳出としては、毛人谷財産区、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、新堂財産区でため池等管理事業補助金が 749 万 4 千円、甲田財産区、新家財産区、西板持財産区、伏山財産区、中野財産区で公共事業等準備積立金が 425 万円となっている。

第 11. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計決算額は、歳入 125 億 5,650 万 5 千円、歳出 124 億 4,518 万 9 千円となり、歳入歳出差引額 1 億 1,131 万 6 千円である。

〔表 1〕

(単位:千円・%)

		元年度	30年度	増減	前年度比
予 算 現 額	A	12,940,568	13,506,225	△ 565,657	95.8
歳 入 決 算 額	B	12,556,505	12,640,885	△ 84,380	99.3
歳 出 決 算 額	C	12,445,189	12,629,087	△ 183,898	98.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	111,316	11,798	99,518	943.5
前 年 度 実 質 収 支 額	F	11,798	53,854		
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	99,518	△ 42,056		
予算執行率	歳入 B / A	97.0	93.6		
	歳出 C / A	96.2	93.5		

被保険者の加入状況は表 2・表 3 のとおりである。

〔表 2〕

(単位:世帯・人・%)

区 分	全市		国保加入者		加入割合	
	世帯数	人口	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
元年度	51,456	110,698	15,501	24,486	30.13	22.12
30年度	51,099	111,628	15,785	25,355	30.89	22.71
増減	357	△ 930	△ 284	△ 869	△ 0.77	△ 0.59
伸び率	0.7	△ 0.8	△ 1.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.6

(注) 世帯数、人口、被保険者数は、年度末現在数

(資料: 健康推進部保険年金課)

被保険者総数は 24,486 人で、前年度に比べ 869 人(3.4%)減少し、内訳としては退職被保険者等が 35 人(92.1%)、一般被保険者は 834 人(3.3%)減少している。国民健康保険加入割合は世帯数で 0.77 ポイント減の 30.13%、被保険者数で 0.59 ポイント減の 22.12%である。

〔表 3〕

(単位:人・%)

区 分		元年度	30年度	増 減	前年度比
年度末被 保険者数	総 数 A=B+C	24,486	25,355	△ 869	96.6
	退 職 被 保 険 者 等 B	3	38	△ 35	7.9
	一 般 被 保 険 者 C	24,483	25,317	△ 834	96.7

(資料: 健康推進部保険年金課)

(1) 歳入について

予算現額	129 億 4,056 万 8 千円
調定額	130 億 4,870 万 6 千円
収入済額	125 億 5,650 万 5 千円
不納欠損額	5,033 万 1 千円
収入未済額	4 億 4,187 万 1 千円

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	前年度比
国民健康保険料	2,539,696	2,496,256	43,440	101.7
使用料及び手数料	1,614	1,798	△ 184	89.8
国庫支出金	1,113	0	1,113	皆増
療養給付費等交付金	0	0	0	-
府支出金	8,676,820	8,861,258	△ 184,438	97.9
繰入金	1,291,819	1,194,906	96,913	108.1
繰越金	11,798	53,854	△ 42,056	21.9
諸収入	33,645	32,813	832	102.5
計	12,556,505	12,640,885	△ 84,380	99.3

前年度と比較して、収入済額は 8,438 万円 (0.7%) 減の 125 億 5,650 万 5 千円、国民健康保険料は 4,344 万円 (1.7%) 増の 25 億 3,969 万 6 千円である。

府支出金は 1 億 8,443 万 8 千円 (2.1%) 減の 86 億 7,682 万円で、普通交付金で 85 億 3,984 万 2 千円、特別交付金で 1 億 2,327 万円の収入によるものである。

繰入金で 9,691 万 3 千円 (8.1%) 増の 12 億 9,181 万 9 千円は、一般会計からの繰入によるもので、内訳としては保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)で 5 億 7,588 万 4 千円、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)で 2 億 8,341 万 7 千円、職員給与費等繰入金で 1 億 9,004 万 2 千円、財政安定化支援事業繰入金で 1 億 7,738 万 4 千円、その他一般会計繰入金で 3,261 万 1 千円、出産育児一時金等繰入金で 3,248 万円である。

退職者医療制度に係る交付金で、診療費用額のうち被保険者の保険料と一部負担金を差引した額を社会保険診療報酬支払基金から収入されていた療養給付費等交付金は 0 円であった。

〔表 5〕

(単位:千円・%)

		調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未収額	収納率
元 年 度	現年度分	2,552,545	2,408,756	1,822	205	143,584	94.37
	滞納繰越分	478,614	129,003	114	50,126	299,485	26.95
	計	3,031,159	2,537,760	1,936	50,331	443,069	83.72
30 年 度	現年度分	2,465,325	2,332,684	3,298	205	132,436	94.62
	滞納繰越分	559,152	160,127	146	47,952	351,073	28.64
	計	3,024,477	2,492,811	3,444	48,157	483,509	82.42

(資料：健康推進部保険年金課)

保険料の調定額に対する収納率は現年度分で 94.37% (前年度 94.62%)、滞納繰越分で 26.95% (前年度 28.64%)、全体では 83.72% (前年度 82.42%) となっており、現年度分で 0.25 ポイント、滞納繰越分で 1.69 ポイント減少し、その結果全体では 1.3 ポイントの上昇となった。調定額の増加に伴い、収納額は前年に比べ 4,494 万 9 千円増加した。また、本年度の不納欠損額については 5,033 万 1 千円 (498 件) で、前年度 569 件に比べ 71 件減少し、金額では 217 万 4 千円増加した。今後とも収入の確保と負担の公平性を維持するよう、引き続き不納欠損等の縮減になお一層努力が求められる。

(2) 歳出について

予算現額	129 億 4,056 万 8 千円
支出済額	124 億 4,518 万 9 千円
不用額	4 億 9,537 万 9 千円

〔表 6〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
総 務 費	191,031	190,516	515	100.3
保 険 給 付 費	8,571,340	8,574,871	△ 3,531	100.0
国民健康保険事業費納付金	3,567,936	3,591,841	△ 23,905	99.3
保 健 事 業 費	104,602	99,538	5,064	105.1
諸 支 出 金	10,279	172,320	△ 162,041	6.0
共 同 事 業 拠 出 金	2	1	1	200.0
計	12,445,189	12,629,087	△ 183,898	98.5

支出済額は 124 億 4,518 万 9 千円で、前年度より 1 億 8,389 万 8 千円 (1.5%) 減少し、予算現額 129 億 4,056 万 8 千円に対する執行率は 96.2%、不用額は 4 億 9,537 万 9 千円である。保険給付費 353 万 1 千円減の 85 億 7,134 万円、諸支

出金1億6,204万1千円(94%)減の1,027万9千円、事業費納付金2,390万5千円(0.7%)減の35億6,793万6千円であった。

〔表7〕

区 分	元年度	前年度	30年度	前年度	29年度	前年度
		比 %				比 %
年間平均世帯数(世帯)	15,792	97.7	16,164	96.7	16,709	96.3
年間平均被保険者数(人)	25,092	96.0	26,130	95.0	27,502	94.5
1世帯当り保険料(円)	161,871	89.4	181,008	116.2	155,770	99.7
1人当り保険料(円)	102,024	92.8	109,973	116.2	94,636	101.6
保険料収入率(%)	94.37	99.6	94.78	101.8	93.08	100.7
1人当り受診件数(件)	16.0	106.7	15.0	100.0	15.0	93.2
1件当り費用額(円)	24,690	101.0	24,442	100.9	24,230	102.6
1人当り費用額(円)	399,733	103.3	386,984	102.1	379,079	99.9
1人当り保険者負担額(円)	293,792	103.4	284,225	102.3	277,705	102.2

(資料：健康推進部保険年金課)

第 12. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計決算額は、歳入 110 億 8,994 万 8 千円、歳出 108 億 764 万 2 千円で歳入歳出差引額 2 億 8,230 万 6 千円である。

〔表 8〕 (単位:千円・%)

区 分		元年度	30年度	増減	前年度比
予 算 現 額	A	11,193,994	10,895,703	298,291	102.7
歳 入 決 算 額	B	11,089,948	10,723,904	366,044	103.4
歳 出 決 算 額	C	10,807,642	10,543,559	264,083	102.5
翌年度へ繰越すべき財源	D	0	0	0	-
実 質 収 支 (B-C-D)	E	282,306	180,345	101,961	156.5
前 年 度 実 質 収 支 額	F	180,345	140,039		
単 年 度 収 支 額 (E-F)	G	101,961	40,306		
予算執行率	歳入 B / A	99.1	98.4		
	歳出 C / A	96.5	96.8		

被保険者の加入状況は表 9 のとおりである。

〔表 9〕 (単位:人・%)

区 分	合 計	第1号 被保険者	第 2 号 被 保 険 者			
			国保加入者	社保等加入者	計	
元年度	被 保 険 者 数	70,849	33,316	7,493	30,040	37,533
	要 介 護 認 定 者 数	7,191	7,070			121
30年度	被 保 険 者 数	70,947	33,089	7,777	30,081	37,858
	要 介 護 認 定 者 数	7,143	7,016			127
増 減	被 保 険 者 数	△ 98	227	△ 284	△ 41	△ 325
	要 介 護 認 定 者 数	48	54			△ 6
伸び率	被 保 険 者 数	△ 0.1	0.7	△ 3.7	△ 0.1	△ 0.9
	要 介 護 認 定 者 数	0.7	0.8			△ 4.7

(資料：健康推進部高齢介護課)

被保険者数は 70,849 人で、前年度に比べ 98 人 (0.1%) 減となっており、内訳としては、第 1 号被保険者は 33,316 人 (前年度に比べ 227 人増)、第 2 号被保険者は 37,533 人 (前年度に比べ 325 人減) である。要介護認定者数は 7,191 人で、前年度に比べ 48 人 (0.7%) 増となった。

(1) 歳入について

予算現額	111 億 9,399 万 4 千円
調定額	111 億 6,809 万 3 千円
収入済額	110 億 8,994 万 8 千円
不納欠損額	2,083 万 4 千円
収入未済額	5,731 万 1 千円

[表 10]

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
保 険 料	2,466,626	2,509,304	△ 42,678	98.3
国 庫 支 出 金	2,503,849	2,407,618	96,231	104.0
支 払 基 金 交 付 金	2,802,820	2,714,441	88,379	103.3
府 支 出 金	1,488,825	1,440,049	48,776	103.4
繰 入 金	1,645,477	1,510,642	134,835	108.9
繰 越 金	180,345	140,039	40,306	128.8
諸 収 入	1,712	1,508	204	113.5
使用料及び手数料	295	303	△ 8	97.4
計	11,089,948	10,723,904	366,045	103.4

[表 11]

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定額に対する収入率	
			金 額	前年度比			
元年度	現年度分特別徴収	2,270,908	2,249,346	2,252,404	98.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	219,063	223,353	204,020	93.7	0	91.30
	過年度分	1	2,038	1,891	85.7	0	92.79
	滞納繰越分	7,713	70,025	8,311	100.1	20,834	11.87
	計	2,497,685	2,544,763	2,466,626	98.3	20,834	96.81
30年度	現年度分特別徴収	2,304,051	2,278,546	2,281,042	115.2	0	100.00
	現年度分普通徴収	245,387	239,914	217,749	108.5	0	90.71
	過年度分	1	2,265	2,206	108.5	0	97.40
	滞納繰越分	8,086	74,794	8,306	102.0	18,662	11.10
	計	2,557,525	2,595,519	2,509,303	114.5	18,662	96.58

(注) 収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

保険料の収入済額は前年度より 4,267 万 8 千円(1.7%)減の 24 億 6,662 万 6 千円で、保険料の調定額に対する収入率は、現年度分普通徴収で 91.30%(前年度 90.71%)、滞納繰越分で 11.87%(前年度 11.1%)、全体では 96.81%(前年度 96.58%)、現年度分普通徴収で 0.59 ポイント、滞納繰越分で 0.77 ポイント、全

体では0.23ポイント上昇した。今後も引き続き収入率向上になお一層努力が求められる。不納欠損額は2,083万4千円(532件)となり、今後慎重かつ厳正な処分が求められる。

保険料、使用料及び手数料以外については前年度より、国庫支出金は9,623万1千円(4%)増の25億384万9千円、支払基金交付金は8,837万9千円(3.3%)増の28億282万円、府支出金は4,877万6千円(3.4%)増の14億8,882万5千円、繰入金は1億3,483万5千円(8.9%)増の16億4,547万7千円、繰越金は4,030万6千円(28.8%)増の1億8,034万5千円、諸収入は20万4千円(13.5%)増の171万2千円となっている。

(2) 歳出について

予算現額 111億9,399万4千円
 支出済額 108億 764万2千円
 不用額 3億8,635万2千円

[表 12]

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
総 務 費	215,604	206,032	9,572	104.6
保 険 給 付 費	9,966,786	9,596,145	370,641	103.9
地 域 支 援 事 業 費	591,164	560,161	31,003	105.5
基 金 積 立 金	0	161,008	△ 161,008	皆減
諸 支 出 金	34,088	20,213	13,875	168.6
計	10,807,642	10,543,559	264,083	102.5

支出済額は108億764万2千円で、前年度に比べ2億6,408万3千円(2.5%)増加しており、予算現額111億9,399万4千円に対する執行率は96.5%、不用額は3億8,635万2千円である。

前年度と比べ、総務費は957万2千円(4.6%)増の2億1,560万4千円、保険給付費は3億7,064万1千円(3.9%)増の99億6,678万6千円、地域支援事業費は3,100万3千円(5.5%)増の5億9,116万4千円、諸支出金は1,387万5千円(68.6%)増の3,408万8千円である。なお、基金積立金の介護給付費準備基金積立金は皆減である。これは介護保険制度の事業計画に定めるサービス費用見込額等に基づき3年間を通じて財政の均衡を保つため、剰余金が生じた際に、翌年度以降の不足分を補填する財源として積立てているものである。

第 13. 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計決算額は、歳入 18 億 6,441 万 3 千円、歳出 18 億 460 万 4 千円、歳入歳出差引額 5,980 万 9 千円である。

〔表 13〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
予 算 現 額 A	1,863,128	1,759,044	104,084	105.9
歳 入 決 算 額 B	1,864,413	1,793,769	70,644	103.9
歳 出 決 算 額 C	1,804,604	1,734,579	70,025	104.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E	59,809	59,190	619	101.0
前年度実質収支額 F	59,190	58,706		
単年度収支額 (E - F) G	619	484		
予算執行率	歳入 B / A	100.1	102.0	
	歳出 C / A	96.9	98.6	

(1) 歳入について

予算現額	18 億 6,312 万 8 千円
調定額	18 億 6,968 万 5 千円
収入済額	18 億 6,441 万 3 千円
不納欠損額	84 万 2 千円
収入未済額	443 万円

〔表 14〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
後期高齢者医療保険料	1,407,836	1,340,202	67,634	105.0
繰 入 金	396,633	394,157	2,476	100.6
繰 越 金	59,190	58,706	484	100.8
諸 収 入	621	571	50	108.8
使用料及び手数料	134	133	1	100.8
計	1,864,413	1,793,769	70,644	103.9

前年度と比較して、収入済額は 7,064 万 4 千円 (3.9%) 増の 18 億 6,441 万 3 千円、後期高齢者医療保険料は 6,763 万 4 千円 (5%) 増の 14 億 783 万 6 千円である。

保険料の調定額に対する収入率は前年度より、現年度分普通徴収では 0.31

ポイント上昇、滞納繰越分では7ポイント上昇、全体では0.24ポイント上昇である。繰入金は247万6千円(0.6%)増の3億9,663万3千円で、これは一般会計からの保険基盤安定繰入金によるものである。繰越金は48万4千円(0.8%)増の5,919万円である。

〔表 15〕

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		不納 欠損額	調定額に 対する収入率	
			金 額	前年度比			
元 年 度	現年度分特別徴収	793,704	773,244	775,398	105.8	0	100.00
	現年度分普通徴収	649,395	627,660	623,970	104.0	0	99.37
	滞納繰越分普通徴収	6,950	9,601	5,865	103.8	842	61.09
	過年度分普通徴収	2,568	2,603	2,603	156.6	0	100.00
	計	1,452,617	1,413,108	1,407,836	105.0	842	99.46
30 年 度	現年度分特別徴収	739,168	731,303	732,706	101.7	0	100.00
	現年度分普通徴収	604,774	605,643	600,182	101.4	0	99.06
	滞納繰越分普通徴収	6,791	10,446	5,652	85.8	884	54.09
	過年度分普通徴収	1,683	1,662	1,662	64.7	0	99.94
	計	1,352,416	1,349,054	1,340,202	101.4	884	99.22

(注)収入率は、収入済額より還付未済額を除いて算出

(2) 歳出について

予算現額	18億6,312万8千円
支出済額	18億460万4千円
不用額	5,852万4千円

〔表 16〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
総 務 費	56,567	58,664	△ 2,097	96.4
後期高齢者医療広域連合 納 付 金	1,745,530	1,673,742	71,788	104.3
諸 支 出 金	2,507	2,173	334	115.4
計	1,804,604	1,734,579	70,025	104.0

前年度と比較して、支出済額は7,002万5千円(4%)増の18億460万4千円で、予算現額18億6,312万8千円に対する執行率は96.9%、不用額は5,852万4千円である。総務費は209万7千円(3.6%)減の5,656万7千円、後期高齢者医療広域連合納付金は7,178万8千円(4.3%)増の17億4,553万円、諸支出金は33万4千円(15.4%)増の250万7千円である。

第 14. 南河内広域行政共同処理事業特別会計

南河内広域行政共同処理事業特別会計決算額は、歳入 1 億 5,761 万円、歳出 1 億 5,577 万 8 千円で、歳入歳出差引額 183 万 2 千円である。

この会計は、大阪府からの権限移譲事務について本市と河内長野市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の近隣 6 市町村での広域連携による共同事務処理を平成 24 年 1 月からスタートしたことに伴う事務処理経費であり、各市町村からの負担金により運用しているものである。

〔表 17〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	前年度比
予 算 現 額 A	157,612	179,236	△ 21,624	87.9
歳 入 決 算 額 B	157,610	179,233	△ 21,623	87.9
歳 出 決 算 額 C	155,778	175,039	△ 19,261	89.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	-
実質収支 (B - C - D) E	1,832	4,194	△ 2,362	43.7
前年度実質収支額 F	4,194	3,794		
単年度収支額 (E - F) G	△ 2,362	400		
予算執行率	歳入 B / A	100.0	100.0	
	歳出 C / A	98.8	97.7	

(1) 歳入について

予算現額	1 億 5,761 万 2 千円
調定額	1 億 5,761 万円
収入済額	1 億 5,761 万円

各款別における収入は次表のとおりである。

〔表 18〕 (単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
分 担 金 及 び 負 担 金	99,085	113,321	△ 14,236	87.4
繰 入 金	53,577	61,286	△ 7,709	87.4
諸 収 入	754	832	△ 78	90.6
繰 越 金	4,194	3,794	400	110.5
計	157,610	179,233	△ 21,623	87.9

前年度に比べ、収入済額は2,162万3千円(12.1%)減の1億5,761万円、分担金及び負担金は本市を除く5市町村からの負担金の中で、1,423万6千円(12.6%)減の9,908万5千円、繰入金は本市の負担金相当分の中で、770万9千円(12.6%)減の5,357万7千円である。

(2) 歳出について

予算現額	1億5,761万2千円
支出済額	1億5,577万8千円
不用額	183万4千円

〔表 19〕

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
総 務 費	7,467	5,757	1,710	129.7
移譲事務共同処理事業費	148,311	169,282	△ 20,971	87.6
計	155,778	175,039	△ 19,261	89.0

支出済額は1億5,577万8千円で、予算現額1億5,761万2千円に対する執行率は98.8%、不用額は183万4千円である。

前年度と比較すると、総務費は171万円(29.7%)増の746万7千円、移譲事務共同処理事業費は2,097万1千円(12.4%)減の1億4,831万1千円である。この事業費は、福祉及びまちづくり関係の移譲事務に関する事務経費である。

財産に関する調書

第 15. 財産に関する調書

公有財産の記録管理について、行政財産及び普通財産に区分する調書により照会した結果、適正に行われていることを認めた。

(1) 公有財産

1 土地・建物

土地の元年度末現在高は 1,497,349.14 m²で、30 年度末現在高 1,497,653.87 m²に比べ 304.73 m²減少している。減少した主なものは、旧福祉青少年センターの売却より 538.84 m²、公共下水道完備に伴い不動ヶ丘処理施設用地を寄附者に譲与したことにより 471.39 m²等で、増加した主なものは、寄附による用悪水路 7 カ所 659 m²、寄附によるごみ置場 13 カ所分 37.08 m²等である。

建物の元年度末現在高は 328,501.05 m²で、30 年度末現在高 326,092.16 m²に比べ 2,408.89 m²増加している。増加した主ものは、市営住宅（若松団地第 5 住宅）建替えにより 7,117.32 m²、譲渡による自転車駐車場 4 カ所 2,668.33 m²、減少した主なものは、市営住宅（若松団地第 3, 5, 6, 7 住宅）除却により 6,639.4 m²、旧福祉青少年センターの売却により 737.36 m²等である。

2 物権

元年度末現在高は 36.18 m²で、元年度中の増減はなかった。

3 無体財産権

元年度末現在高は商標権 8 件、著作権 1 件で、元年度中の増減はなかった。

4 出資による権利

元年度末現在高 3 億 2,907 万 2 千円で、30 年度末現在高 3 億 5,920 万 6 千円に比べ（一財）富田林市福祉公社 3,000 万円、（一財）アジア・太平洋人権情報センター 10 万 1 千円、（公財）大阪人権博物館 3 万 3 千円含む合計 3,013 万 4 千円減少している。

(2) 物品

元年度末における物品は 1,103 点で、30 年度末の 1,104 点に比べ 1 点減少している。物品の管理については、今後も適正な交換、更新時期に適正な数量であるかどうかなどの照会と確認を期されたい。

(3) 債権

生活つなぎ資金は元年度末残高 52 万 4 千円で、30 年度末残高 203 万 9 千円に比べ 151 万 5 千円減少し、住宅新築資金等貸付金は元年度末現在高 256 万 6 千円で、30 年度末現在高 503 万円に比べ 246 万 4 千円減少した。

基金運用状況調書

第 16. 基金の運用状況

審査は、各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者の保管する帳票と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況について審査した結果、その設置目的に従い運用されているものと認められた。

(1) 公共施設整備基金

30 年度末現在高 52 億 2,507 万 7 千円で、積立金 1 億 167 万 3 千円、基金利息分 258 万 6 千円、競艇配分金 1 億 3,774 万 6 千円が積立てられたが、取崩額が 5 億 2,495 万 9 千円あったことにより、元年度末現在高 49 億 4,212 万 3 千円である。

(2) 財政調整基金

30 年度末現在高 37 億 135 万 6 千円で、積立金 2 億 226 万 1 千円が積立てられたが、取崩額が 2 億 7,188 万 8 千円あったことにより、元年度末現在高 36 億 3,172 万 9 千円である。

(3) 駅前整備基金

30 年度末現在高 1 億 7,315 万 2 千円で、積立金 37 万 6 千円が積立てにより、元年度末現在高 1 億 7,352 万 8 千円である。

(4) 奨学基金

30 年度末現在高 2,383 万 3 千円で、取崩額が 532 万 2 千円あったことにより、元年度末現在高 1,851 万 1 千円である。

(5) 生活つなぎ資金貸付基金

30 年度末現在高 1 億 3,282 万 8 千円で、積立金 508 万 4 千円を積立て、取崩額 20 万円あったことにより、元年度末現在高は 1 億 3,771 万 2 千円である。

(6) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

元年度中の増減はなく、元年度末現在高 500 万円である。

(7) みどりの基金

30 年度末現在高 7,064 万 1 千円で、取崩額 758 万 7 千円あったことにより、元年度末現在高は 6,305 万 4 千円である。

(8) 公園墓地・斎場建設に伴う環境整備基金

30 年度中の増減はなく、元年度末現在高は 1 億円である。

(9) 文化振興基金

30 年度末現在高 1 億 419 万 8 千円で、取崩額 29 万円あったことにより、元年度末現在高は 1 億 390 万 8 千円である。

(10) 地域福祉基金

30年度末現在高2億2,980万5千円で、積立金41万5千円が積立てられたが、取崩額4,084万5千円あったことにより、元年度末現在高1億8,937万5千円である。

(11) 職員退職手当基金

30年度末現在高9億6,638万9千円で、積立金208万8千円が積立てられたが、取崩額2億5,200万円あったことにより、元年度末現在高は7億1,647万7千円である。

(12) 富田林霊園施設整備基金

30年度末現在高0円で、積立金2,717万円、取崩額2,717万円により、元年度末現在高は0円となっている。

(13) 富田林霊園運営基金

30年度末現在高1億2,524万3千円で、積立金1,915万円が積立てられたが、取崩額2,278万7千円あったことにより、元年度末現在高1億2,160万5千円である。

(14) とんだばやしふるさと基金

30年度末現在高7,716万2千円で、寄付金額積立4,594万2千円が積立てられ、取崩額6,391万2千円あったことにより、元年度末現在高5,919万2千円である。

(15) 富田林市介護保険高額介護サービス費資金貸付基金

30年度中の増減はなく、元年度末現在高は200万円である。

(16) 森林環境譲与税基金

元年度創設され、元年度末現在残高476万8千円である。

(17) 介護給付費準備基金

30年度中の増減はなく、元年度末現在高は3億4,367万6千円である。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	積立額	取り崩し額	令和元年度末 現在高
公 共 施 設 整 備 基 金	5,225,077	242,005	524,959	4,942,123
財 政 調 整 基 金	3,701,356	202,261	271,888	3,631,729
駅 前 整 備 基 金	173,152	377	0	173,528
奨 学 基 金	23,833	0	5,322	18,511
生活つなぎ資金貸付基金	132,828	5,084	200	137,712
国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
み ど り の 基 金	70,641	0	7,587	63,054
環境整備基金(公園・斎場)	100,000	0	0	100,000
文 化 振 興 基 金	104,198	0	290	103,908
地 域 福 祉 基 金	229,805	415	40,845	189,375
職 員 退 職 手 当 基 金	966,389	2,088	252,000	716,477
富田林霊園施設整備基金	0	27,170	27,170	0
富田林霊園運営基金	125,242	19,150	22,787	121,605
とんだばやしふるさと基金	77,162	45,942	63,912	59,192
介護保険高額介護サービス費資金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	4,768	0	4,768
介 護 給 付 費 準 備 基 金	343,676	0	0	343,676
計	11,280,360	549,259	1,216,961	10,612,658

公 營 企 業 会 計
(水 道 事 業)

富 監 第 65 号
令和2年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員

中 川 元
花 岡 秀 行
田 平 まゆみ

令和元年度富田林市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度富田林市水道事業会計決算書等及び下水道事業会計決算書等を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	67
第2. 審査の期間	67
第3. 審査の方法	67
第4. 審査の結果	67
1. 決算総括	68
2. 業務実績について	71
3. 予算の執行状況.....	72
4. 経営成績（損益計算書）について.....	73
5. 資産状況（貸借対照表）について.....	79

- (注) 1. 文中及び各表における単位は、金額については(円)、構成比率・前年度対比については(%)、(△)は減額を表す。金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とし、構成比率は四捨五入により、それぞれ決算額、小計等と相違する部分がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
3. 文中のポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。

第 1. 審査の対象

令和元年度 富田林市水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 2 年 6 月 1 2 日から令和 2 年 7 月 2 9 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された水道事業決算書類及び付属書類が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）及び同法第 20 条（計理の方法）並びに同法施行令第 9 条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和元年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書では、総収益は前年度に比べ、1億7,048万9千円(7.5%)増の24億5,120万4千円で、総費用は前年度に比べ、6億7,909万6千円(34.4%)増の26億5,290万8千円、全体としては、総費用額が総収益額を上回ったので、2億170万5千円の赤字決算(前年度は3億690万3千円の黒字決算)となった。

赤字額の当年度純損失2億170万5千円は、甲田浄水場(浄水部門)の資産除却に伴う特別損失を計上したことによるもので、前年度繰越利益剰余金1億4,073万8千円、その他未処分利益剰余金変動額4億2,096万6千円を加えた当年度未処分利益剰余金は3億6,000万円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳については、利益積立金は1億3,903万4千円、建設改良積立金は前年度の利益処分に伴う積立が2億3,200万円で、当年度の資本的支出不足額の補てんとして3億6,000万円を取崩し、当年度末残高は2億3,430万6千円となった。次に未処分利益剰余金は、前年度末残高11億4,539万3千円から、前年度処分数額10億465万5千円を引いた1億4,073万8千円が繰越利益剰余金で、これに利益積立金の取崩し6,096万6千円、建設改良積立金の取崩し3億6,000万円を加え、当年度純損失2億170万5千円を減じた3億6,000万円が当年度未処分利益剰余金である。この当年度未処分利益剰余金の処分については、水道事業決算書の剰余金処分計算書(案)によれば、資本金組入で3億6,000万円を処分し、繰越利益剰余金は0となる予定である。

資本的収入額が、資本的支出額に不足する9億8,242万3千円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,747万9千円、建設改良積立金3億6,000万円、過年度分損益勘定留保資金5億3,494万4千円で補てんした。

財政状況については、資産合計は263億3,701万円、前年度に比べ3億9,526万7千円減少した。内訳は、固定資産が228億4,625万円(前年度229億1,826万7千円)、流動資産が34億9,076万円(前年度38億1,400万9千円)である。一方、負債合計は151億1,022万4千円で、前年度に比べ1億9,356万2千円減少した。内訳は、固定負債が39億1,349万円(前年度37億6,727万6千円)、流動負債が10億9,386万7千円(前年度10億6,086万6千円)、繰延収益が101億286万8千円(前年度104億7,564万4千円)であった。また、資本合計は112億2,678万6千円(前年度114億2,849万円)で、内訳は、自己資本金が91億

3,111万5千円(前年度84億2,646万1千円)、資本剰余金が13億6,233万円(増減なし)、利益剰余金が7億3,334万円(前年度16億3,969万9千円)であった。

短期流動性を示す流動比率が319.1%(前年度359.5% 短期支払能力を判定するもので理想比率は200%以上)で、前年度より40.4ポイント減少した。経営の安全性に対する指標となる自己資本構成比率が81%(前年度81.9% 一般的には数値が高いほど安全性は高い)で、前年度より0.9ポイント減少した。

貸借対照表によれば、流動資産34億9,076万円から流動負債10億9,386万7千円の差額である正味運転資本は23億9,689万3千円で前年度27億5,314万3千円より3億5,625万円減少した。

水道事業収益(収益的収入)は前年度に比べ1億7,048万9千円(7.5%)増の24億5,120万4千円で、水道事業収入の大部分を占める給水収益は、前年度に比べ1,617万5千円(0.9%)減の16億9,131万6千円であった。一方、水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ6億7,909万6千円(34.4%)増の26億5,290万8千円であった。

本年度、水道事業会計は赤字決算となったが、これは甲田浄水場(浄水部門)の固定資産の除却に伴い特別損失を計上したことによるもので、経常収支においては1億6,189万7千円の経常利益となっており、特別損失計上による一時的な赤字である。

一方、財務諸表における貸借対照表の前年度比較では、固定資産の減少よりも現金預金の減少が目立っている。その要因としては、水道事業ビジョンに基づき、計画的に継続している水道管の老朽化・耐震化対策や災害対策などの建設改良投資によって新たに資産が形成され、現金預金が減少したことによるものと考えられる。

現金預金の推移は、水道ビジョンに基づく整備開始以降、建設改良投資により毎年度減少し続け、本年度は前年度比2億6,488万9千円の減となっている。資金繰りの指標となる正味運転資本においては、さらに大きく3億5,625万円の減となっている。

今後も安定した事業経営を行う運転資金として、また自然災害発生や渇水など経営環境の変化への備えとして、現金預金を一定水準維持していくことが喫緊の課題と考える。しかしながら、経常収支が黒字であることを理由に、建設財

源の現金預金不足を企業債発行に求めることは、水需要が低下傾向にある中、後年度の資金流出を増加させることになり、根本的な解決にならない。

本年度は前述したように固定資産の除却に伴う特別損失計上による一時的な赤字だとはいえるが、今後も有収水量の減少のみならず各施設の稼働率の低下も予想されることから、施設の集約やダウンサイジングが求められることは必至であり、そうすると本年度と同様の事態が予想されるのみならず、不要施設の除却費用も想定されるところである。一方で、設備の維持更新は着実に実施していかなければならない。

そうすると、現金預金を維持するため、資産の有効活用や整理売却による収入確保についてなお一層取り組むとともに、料金の適正についても近々に検証する必要があると考える。

なお、本年度においては、資産の有効活用による新たな収益確保(日野浄水場と上原減圧水槽をつなぐ送水管の落差を利用した小規模水力発電によりわずかではあるが売電収入を得る取り組みは、SDG sにも貢献する。)に取り組んでいる点では評価できる。

引き続き、経営戦略などの計画の着実な推進により、ライフラインとしての水道事業の健全化を図るとともに、効率的な事業運営に努められたい。

2. 業務実績について

〔表 1〕

項 目	単位	元 年 度	30 年 度	比較増減	前年度比
総 人 口	人	110,698	111,628	△ 930	99.2
給 水 人 口	人	110,690	111,620	△ 930	99.2
普 及 率	%	100.0	100.0	0.0	
給 水 戸 数	戸	51,451	51,094	357	100.7
配 水 量	m ³	12,095,047	12,245,078	△ 150,031	98.8
有 収 水 量	m ³	11,674,359	11,768,773	△ 94,414	99.2
有 収 率	%	96.52	96.11	0.41	100.4
職 員 数	人	32	31	1	103.2
1 日 配 水 能 力	m ³	56,200	56,200	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	33,047	33,548	△ 501	98.5
1 日 最 大 配 水 量	m ³	38,217	38,499	△ 282	99.3
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	288	289	△ 1	99.7
施 設 利 用 率	%	58.80	59.69	△ 0.89	98.5
負 荷 率	%	86.47	87.14	△ 0.67	99.2
最 大 稼 働 率	%	68.00	68.50	△ 0.50	99.3

本年度は、前年度と比較し、給水戸数は 51,451 戸と 357 戸増加したが、給水人口は 110,690 人と 930 人減少、有収水量は 94,414 m³減の 11,674,359 m³と減少した。有収率は 0.41 ポイント増の 96.52%で、施設能力に対する施設の利用状況をみる指標となる施設利用率は 0.89 ポイント減の 58.8%、負荷率は 0.67 ポイント減の 86.47%、最大稼働率は 0.5 ポイント減の 68%である。1 人 1 日平均有収水量は 1ℓ減の 288ℓとなった。

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、水道事業収益の予算額 27 億 7,162 万 8 千円に対し、決算額は 26 億 2,899 万 2 千円(執行率 94.9%)で、予算額に比べ 1 億 4,263 万 6 千円の減収である。

収益的支出は、水道事業費用の予算額 29 億 9,772 万円に対し、決算額は 27 億 4,340 万 5 千円(執行率は 91.5%)である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執行率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	2,126,550	1,945,698	△ 180,852	91.5	92.6
営 業 外 収 益	499,859	546,008	46,149	109.2	104.1
特 別 利 益	145,219	137,287	△ 7,932	94.5	0.0
水道事業収益	2,771,628	2,628,992	△ 142,636	94.9	94.7
営 業 費 用	2,354,607	2,194,933	△ 159,674	93.2	91.2
営 業 外 費 用	140,149	47,510	△ 92,639	33.9	38.4
特 別 損 失	500,964	500,963	△ 1	100.0	28.8
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0
水道事業費用	2,997,720	2,743,405	△ 254,315	91.5	88.1
差 引 額	△ 226,092	△ 114,413			

(注)消費税含む

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 6 億 8,663 万 1 千円に対して、決算額 5 億 6,956 万 7 千円(執行率 83%)で予算額に比べ 1 億 1,706 万 4 千円の減収である。

資本的支出は、予算額 21 億 4,237 万 5 千円に対して、決算額は 15 億 5,199 万円(執行率 72.4%)である。

水道管移設工事や水道管敷設替え工事等を行ったことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 9 億 8,242 万 3 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 8,747 万 9 千円、建設改良積立金 3 億 6,000 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 3,494 万 4 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B-A	執行率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	300,000	300,000	0	100.0	100.0
工 事 負 担 金	303,651	193,804	△ 109,847	63.8	47.4
固定資産売却代金	0	0	0	-	-
他 会 計 繰 入 金	11,500	11,595	95	100.8	106.4
その他資本的収入	71,480	64,168	△ 7,312	89.8	89.6
資 本 的 収 入	686,631	569,567	△ 117,064	83.0	77.4
建 設 改 良 費	1,991,733	1,401,349	△ 590,384	70.4	76.0
企 業 債 償 還 金	150,642	150,641	△ 1	100.0	100.0
投 資	0	0	0	-	97.5
資 本 的 支 出	2,142,375	1,551,990	△ 590,385	72.4	77.6
差 引 額	△ 1,455,744	△ 982,423			

(注)消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

(1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度比
	金 額	金 額	元年度-30年度	
営 業 収 益	1,792,529	1,794,008	△ 1,478	99.9
営 業 費 用	2,100,935	1,921,037	179,898	109.4
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 308,406	△ 127,029	△ 181,377	242.8
営 業 外 収 益	521,388	486,707	34,680	107.1
営 業 外 費 用	51,085	52,775	△ 1,690	96.8
経 常 利 益 (△ 損 失)	161,897	306,903	△ 145,006	52.8
特 別 利 益	137,287	0	137,287	-
特 別 損 失	500,888	0	500,888	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 201,705	306,903	△ 508,608	△ 65.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	140,738	133,835	6,903	105.2
その他未処分利益剰余金変動額	420,966	704,655	△ 283,688	59.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	360,000	1,145,393	△ 785,393	31.4

本年度の営業収益は前年度と比べ、17億9,252万9千円で147万8千円(0.1%)減、営業費用は21億93万5千円で1億7,989万8千円(9.4%)増、収支においては、3億840万6千円の営業損失で、1億8,137万7千円増加した。

営業外収支をあわせた経常収支は前年度と比べ、1億4,500万6千円減の1億6,189万7千円の経常利益となった。

当年度収支では、特別利益 1 億 3,728 万 7 千円、特別損失 5 億 88 万 8 千円を計上し、当期純損失 2 億 170 万 5 千円となった。

前年度繰越利益剰余金 1 億 4,073 万 8 千円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 2,096 万 6 千円、当年度未処分利益剰余金は 3 億 6,000 万円となった。

①収益の状況

営業収益は、前年度より 147 万 8 千円 (0.1%) の減となった。受託工事収益で 1,227 万 9 千円 (87.8%) の増であるものの、総収益の大部分を占める給水収益で 1,617 万 5 千円 (0.9%) の減少したことによる。

営業外収益は、前年度より 3,468 万円 (7.1%) の増となった。長期前受金戻入で 3,912 万 5 千円 (8.3%) が増加したことによる。

[表 5]

(単位:千円・%)

科目	年度	金額		増 減	前年度対比
		元年度	30年度		
営業収益		1,792,529	1,794,008	△ 1,478	99.9
給水収益		1,691,316	1,707,490	△ 16,175	99.1
受託工事収益		26,266	13,986	12,279	187.8
その他営業収益		74,948	72,531	2,417	103.3
営業外収益		521,388	486,707	34,680	107.1
受取利息		3,028	7,336	△ 4,308	41.3
補助金		2,276	2,511	△ 235	90.6
長期前受金戻入		508,046	468,921	39,125	108.3
雑収益		8,038	7,940	98	101.2

②費用の状況

営業費用で前年度より 1 億 7,989 万 8 千円 (9.4%) 増となったのは、原水及び浄水費 8,989 万 7 千円 (13.8%)、資産減耗費 7,291 万 5 千円 (503.8%)、受託工事費 1,034 万 3 千円 (84.7%) のそれぞれ増によるものである。

営業外費用では、前年度より 169 万円 (3.2%) 減となったのは、支払利息 296 万 7 千円 (5.9%) の減、雑支出 127 万 8 千円 (47.3%) の増によるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目	年度	金額		増減	前年度対比
		元年度	30年度		
営業費用		2,100,935	1,921,037	179,898	109.4
原水及び浄水費		740,823	650,927	89,897	113.8
配水費及び給水費		234,315	226,895	7,420	103.3
受託工事費		22,560	12,217	10,343	184.7
業務費		101,801	103,870	△ 2,070	98.0
総係費		89,013	91,693	△ 2,680	97.1
減価償却費		825,036	820,963	4,073	100.5
資産減耗費		87,388	14,473	72,915	603.8
営業外費用		51,085	52,775	△ 1,690	96.8
支払利息		47,106	50,074	△ 2,967	94.1
雑支出		3,979	2,701	1,278	147.3

〔表 7〕

(単位:円/㎡・%)

区分	元年度	30年度	差引増減	増減率
供給単価	144.87	145.09	△ 0.22	△ 0.15
給水原価	138.89	126.83	12.06	9.51
差引	5.98	18.26	△ 12.28	—

消費税抜き

本年度の1㎡当りの給水差益は、供給単価144円87銭から給水原価138円89銭の差額5円98銭で、前年度より12円28銭の減となっている。営業費用の増加により給水原価が上昇したことによるものである。

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。前年度と比較して、流動資産構成比率は1ポイント減の13.3%、固定負債構成比率は0.8ポイント増の14.9%、流動負債構成比率は0.2ポイント増の4.2%、自己資本構成比率は0.9ポイント減の81%であった。

〔表 8〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		13.3	14.3
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		14.9	14.1	13.5
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		4.2	4.0	3.1
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本		81.0	81.9	83.4

②財務比率

〔表 9〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
	流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100		15.3	16.6
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		107.1	104.6	101.4
流動比率 (流動資産/流動負債)×100		319.1	359.5	501.3
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100		265.1	294.7	426.6
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100		134.6	133.9	135.4

前年度と比較して、流動資産対固定資産比率は 1.3 ポイント減の 15.3%、長期健全性（投資効率）を示す指標である固定比率は 2.5 ポイント増の 107.1%、短期流動性（短期支払能力を判定 理想比率は 200%以上）を示す指標である流動比率は 40.4 ポイント減の 319.1%、現金預金比率は 29.6 ポイント減の 265.1%、負債比率は 0.7 ポイント増の 134.6%であった。

③回転率

前年度と比較して、固定資産回転率は0.2ポイント減の7.7%、固定資産回転期間は0.2年増の12.8年となり、これらは営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は80.5ポイント減の256.7%、現金預金回転期間は1.1月増の4.7月である。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目	年度	元年度	30年度	29年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$		7.7	7.9	8.3
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}{\text{営業収益}} \times 100$		12.8	12.6	11.9
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}$		256.7	337.2	215.6
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$		4.7	3.6	5.6

④収益率

〔表 11〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
純利益対総収益率 $(\text{純利益}/\text{総収益}) \times 100$		△ 8.2	13.5	10.6
総収益対総費用率 $(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$		92.4	115.5	111.8
営業収益対営業費用率 $(\text{営業収益}/\text{営業費用}) \times 100$		85.3	93.4	89.6

企業の収益性、経営能率をみる指標として、前年度と比較すると純利益対総収益率は21.7ポイント減の△8.2%、総収益対総費用率は23.1ポイント減の92.4%、営業収益対営業費用率は8.1ポイント減の85.3%である。

(3) 労働生産性について

職員数と業務量との関係から労働生産性をみるものとして下表の職員 1 人当りの各指標がある。また、類似規模の各市の状況は表 13 のとおりである。

[表 12]

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
損益勘定職員数	23	24	26
資本勘定職員数	9	7	7
合計 (人)	32	31	33
職員1人当り給水人口 (人)	3,459	3,601	3,412
〃 有収水量 (m ³)	364,824	379,638	363,171
〃 営業収益 (千円)	56,017	57,871	56,346

※職員1人当たり給水人口は資本勘定職員を含めて算出

[表 13]

項 目	富田林	池田	羽曳野	箕面	河内長野	大東	松原	平均
有収率(%)	96.5	95.1	95.8	97.6	93.7	96.8	97.6	96.2
職員一人当り 給水人口(人)	4,813	2,799	4,507	6,589	6,935	5,472	7,452	5,510
職員一人当りの 有収水量(m ³)	507,581	301,166	471,131	674,162	689,135	579,477	734,134	565,255
職員一人当りの 営業収益(千円)	77,936	54,066	77,555	116,000	114,657	97,145	128,302	95,094

5. 資産状況（貸借対照表）について

（1）前年度との比較

〔表 14〕

（単位：千円）

項目	元年度	30年度	増減
固定資産	22,846,250	22,918,267	△ 72,018
有形固定資産	21,124,651	21,122,168	2,484
無形固定資産	1,720,702	1,795,190	△ 74,488
投資	897	910	△ 13
流動資産	3,490,760	3,814,009	△ 323,249
現金預金	2,900,302	3,126,791	△ 226,489
未収金	457,127	529,817	△ 72,690
貸倒引当金	△ 1,839	△ 2,804	965
貯蔵品	15,599	15,493	106
前払金	107,072	136,188	△ 29,116
その他流動資産	12,499	8,525	3,974
資産合計	26,337,010	26,732,277	△ 395,267
固定負債	3,913,490	3,767,276	146,214
企業債	3,363,007	3,214,717	148,290
引当金	550,484	552,559	△ 2,076
流動負債	1,093,867	1,060,866	33,001
企業債	151,710	150,641	1,069
未払金	824,396	779,055	45,341
預り金	95,878	106,148	△ 10,270
前受金	0	0	0
引当金	21,264	24,254	△ 2,990
その他流動負債	618	767	△ 149
繰延収益	10,102,868	10,475,644	△ 372,777
長期前受金	23,308,767	24,106,902	△ 798,135
収益化累計額	△ 13,205,899	△ 13,631,258	425,358
負債合計	15,110,224	15,303,786	△ 193,562
資本金	9,131,115	8,426,461	704,655
自己資本金	9,131,115	8,426,461	704,655
剰余金	2,095,670	3,002,029	△ 906,359
資本剰余金	1,362,330	1,362,330	0
利益剰余金	733,340	1,639,699	△ 906,359
資本合計	11,226,786	11,428,490	△ 201,705
負債資本合計	26,337,010	26,732,277	△ 395,267

本年度の資産総額合計は、3億9,526万7千円(1.5%)減の263億3,701万円で、そのうち固定資産7,201万8千円(0.3%)減の228億4,625万円、流動資産3億2,324万9千円(8.5%)減の34億9,076万円であった。

固定資産の減は、無形固定資産で7,448万8千円(4.1%)減によるもので、主に、ダム使用权の7,443万9千円(4.1%)減によるものである。

流動資産の減は、現金預金 2 億 2,648 万 9 千円(7.2%)減によるものである。

負債合計は 151 億 1,022 万 4 千円で、収益化累計額(△)が 4 億 2,535 万 8 千円減少したが、長期前受金が 7 億 9,813 万 5 千円、預り金 1,027 万円とそれぞれが減少した。資本合計は 112 億 2,678 万 6 千円で、自己資本金が 7 億 465 万 5 千円(8.4%)増加したが、当年度未処分利益剰余金が 7 億 8,539 万 3 千円(68.6%)、建設改良積立金 1 億 2,800 万円(35.3%)減少したことにより、全体として 2 億 170 万 5 千円(1.8%)減少した。

負債・資本合計は 3 億 9,526 万 7 千円(1.5%) 減の 263 億 3,701 万円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いて得た正味運転資本は 3 億 5,625 万円(13%)減の 23 億 9,689 万 3 千円であった。

(2) 財務状況の分析

財務諸表をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば、業務活動により 6 億 1,916 万 9 千円のキャッシュを稼いでいるが、投資活動により水道管の更新や耐震化のための建設改良費等 13 億 859 万 1 千円支出で、△9 億 9,501 万 6 千円が生じ、差し引き 3 億 7,584 万 7 千円の資金不足が発生している。それを補うため財務活動により 3 億円の企業債を発行したが、他方で企業債の償還もあり、全体では前年度に比べ現金預金が 2 億 2,648 万 9 千円減少した。業務活動によるキャッシュフローは、当年度純損失△2 億 170 万 5 千円、減価償却費 8 億 2,503 万 6 千円、長期前受金戻入額△5 億 804 万 6 千円等、また投資活動によるキャッシュフローは、工事負担金収入が 1 億 9,380 万 4 千円等、さらに財務活動によるキャッシュフローは、建設改良企業債による収入が 3 億円、建設改良企業債償還による支出が△1 億 5,064 万 1 千円の各キャッシュフローの計上によるものである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項目	元年度	30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は損失)	△ 201,705	306,903	△ 508,608
減価償却費	825,036	820,963	4,073
固定資産除却費	77,338	14,428	62,910
特別損失	500,888	0	500,888
引当金の取崩し	△ 19,465	△ 26,668	7,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 965	△ 819	△ 146
長期前受金戻入額	△ 508,046	△ 468,921	△ 39,125
特別利益	△ 137,287	0	△ 137,287
受取利息	△ 3,028	△ 7,336	4,308
支払利息及び取扱諸費	47,106	50,074	△ 2,967
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	21,715	△ 57,374	79,089
貯蔵品の増加額	△ 106	125	△ 231
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	47,042	△ 5,188	52,230
前払金減少額(△は増加)	25,142	△ 12,082	37,224
前受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 10,419	△ 7,122	△ 3,298
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	663,247	606,984	56,263
利息の受取額	3,028	7,336	△ 4,308
支払利息及び取扱諸費	△ 47,106	△ 50,074	2,967
業務活動によるキャッシュ・フロー①	619,169	564,246	54,923
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良に伴う支出	△ 1,308,591	△ 1,594,135	285,544
工事負担金収入	193,804	150,521	43,284
固定資産の売却	0	0	0
他会計繰入金収入	11,595	13,658	△ 2,063
補助金収入	0	0	0
その他資本的収入	58,889	52,356	6,533
有価証券償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
リサイクル預託金による支出	13	5	8
投資による収入	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	50,975	△ 13,954	64,929
投資活動に伴う未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 1,701	267,604	△ 269,305
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 995,016	△ 1,123,946	128,930
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
建設改良企業債による収入	300,000	400,000	△ 100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 150,641	△ 155,738	5,096
その他企業債による収入	0	0	0
リース債務の支払	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	149,359	244,262	△ 94,904
IV 現金預金の増減額(△は減少) ④=①+②+③	△ 226,489	△ 315,438	88,949
V 現金預金の期首残高	3,126,791	3,442,229	△ 315,438
VI 現金預金の期末残高	2,900,302	3,126,791	△ 226,489

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業)

目 次

第1. 審査の対象	85
第2. 審査の期間	85
第3. 審査の方法	85
第4. 審査の結果	86
1. 決算総括	87
2. 業務実績について	89
3. 予算の執行状況について	90
4. 経営成績（損益計算書）について	91
5. 資産状況（貸借対照表）について	97

第 1. 審査の対象

令和元年度 富田林市下水道事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年7月29日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された下水道事業決算書類及び附属書類が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び同法第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）の示すところに準拠し正しく処理されているかどうか、また、総勘定元帳とその他関係諸帳簿が合致しているかを確認、併せて諸帳簿と諸書類を抽出しての照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施し、これらの決算諸表が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。ついで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の運営がなされているかどうかについても考察した。

なお、令和元年度分の例月出納検査の結果も参考とした。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算諸表及び付属書類は、いずれも関係法令その他の諸規定に準拠して作成されており、各諸帳簿とも符合し、その計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算の細部にわたる審査意見は、次に述べるとおりである。

1. 決算総括

本年度の損益計算書において、総収益は前年度に比べ、3,263万6千円(1%)増の31億4,606万円で、総費用は前年度に比べ、147万8千円(0.1%)増の28億5,193万6千円、全体としては、総収益が総費用を上回ったので、2億9,412万4千円の黒字決算(前年度は2億6,296万6千円の黒字決算)となった。

黒字額の2億9,412万4千円と前年度繰越利益剰余金290万9千円を合計し当年度未処分利益剰余金は2億9,703万3千円である。

貸借対照表の剰余金の内、利益剰余金の内訳について、減債積立金については増減がなく1億4,058万3千円、建設改良積立金についても、増減がなく1億2,785万3千円である。未処分利益剰余金は、前年度末残高3億232万6千円から、前年度処分額2億9,941万7千円を差引いた290万9千円が前年度繰越利益剰余金で、これに当年度純利益を加えた2億9,703万3千円が当年度未処分利益剰余金である。当年度未処分利益剰余金は2億9,703万3千円であり、これの処分については、剰余金処分計算書(案)によると、資本金に組入で合計2億7,975万9千円を処分、残額1,727万4千円を繰越利益剰余金として繰越す予定である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10億6,708万3千円を、当年度分消費税資本的収支調整額4,037万4千円、当年度分損益勘定留保資金7億4,695万円及び当年度利益剰余金処分額2億7,975万9千円で補てんした。

財政状況については、資産合計は480億6,057万6千円で、前年度に比べ11億694万7千円減少した。内訳は、固定資産が472億218万7千円(前年度480億9,849万6千円)、流動資産が8億5,838万9千円(前年度10億6,902万7千円)である。一方、負債合計は393億4,208万7千円で、前年度に比べ16億6,852万4千円減少した。内訳は、固定負債が143億8,347万7千円(前年度151億1,162万8千円)、流動負債が18億425万5千円(前年度20億4,166万3千円)、繰延収益が231億5,435万4千円(前年度238億5,731万9千円)であった。また、資本合計は87億1,848万9千円(前年度81億5,691万3千円)で、内訳は、資本金が70億1,434万4千円(前年度64億4,747万4千円)資本剰余金が11億3,867万7千円(前年度と同額)、利益剰余金が5億6,546万8千円(前年度5億7,076万2千円)であった。

短期流動性を示す流動比率が47.6%(前年度52.4% 短期支払能力を判定するもので理想比率は200%以上)で、前年度より4.8ポイント減少した。経営の

安全性に対する指標となる自己資本構成比率が 66.3% (前年度 65.1% 一般的には数値が高いほど安全性は高い) で、前年度より 1.2 ポイント増加した。

貸借対照表によれば、流動資産 8 億 5,838 万 9 千円から流動負債 18 億 425 万 5 千円の差額である正味運転資本は△9 億 4,586 万 6 千円で、前年度(△9 億 7,263 万 6 千円)より 2,677 万円増加した。

下水道事業収益(収益的収入)は前年度に比べ 3,263 万 6 千円(1%)増の 31 億 4,606 万円で、下水道事業収入の大部分を占める使用料収益は前年度に比べ 1,075 万 2 千円(0.8%)減の 13 億 7,085 万 7 千円であった。

一方、下水道事業費用(収益的支出)は、前年度に比べ 147 万 8 千円(0.1%)増の 28 億 5,193 万 6 千円であった。

下水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水化の影響により、有収水量の減少に伴い、下水道事業の基幹的収入である使用料収益は減少しており、今後も引き続き厳しい状況にあると考える。

下水道事業では、膨大な管渠施設などの固定資産を有しており、減価償却費が営業費用の 6.7% 近くを占め、営業損益に大きく影響する構造となっている。しかも、改築・修繕等設備更新を進める一方で、人口普及率 99% を超える令和 7 年度までは整備を推進する計画であり、投資効果を考慮したコンクリート管の改築・修繕の時期や工法の選択等経営努力は認められるが、今後とも営業費用縮減の困難が予想される。また、営業損益については、国庫補助金などの特定財源を充当して整備した施設の減価償却費を営業費用に計上していることなどから、赤字基調である。

経常損益については、長期前受金戻入(施設整備時の国庫補助金などの特定財源は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される)のほか、多額の他会計補助金(一般会計からの繰入金)を営業外収益に計上していることから黒字となっているが、損益勘定留保資金と合わせて資本的収支の不足分を補う財源となっており、資金留保されることがない。そのため、短期支払能力を示す流動比率(47.6%)も理想比率を大きく下回っている。また、貸借対照表における正味運転資本の多額のマイナスは、翌年度も他会計補助金の収入に依存する必要があることを示しており、健全な財務状況とはいえない。

本年度は、損益勘定では黒字であるが、使用料収益を有収水量で除した使用料

単価を、汚水処理原価を有収水量で除した処理原価が上回り、いわゆる原価割れの状態となった。

その要因として、有収水量が減少し、使用料収益が減少しているにもかかわらず、流域下水道維持管理費(公共下水道の汚水処理は、大阪府が設置・管理する流域下水道施設で行っており、その維持管理に要する費用を負担金として支出している)が増加していることが考えられる。

また、営業収支においても、減価償却費と流域下水道維持管理費が営業費用の85%を占め、経費削減の取り組みの効果が反映されにくい構造となっていることから、流域下水道維持管理費の動向には、特に注視する必要があると考える。

公共下水道の汚水面整備事業、市設置型浄化槽の整備事業を行い、引き続き汚水処理未普及地域の解消に取り組む一方で、既存施設の老朽化・耐震化対策の更新投資も必要となっている。収益面において、より一層の水洗化の促進を図り、使用料収益の確保に努め、経営戦略などの計画の着実な推進により、下水道事業の健全化を図るとともに、経営基盤を安定的かつ自立的なものにするため、効率的な事業運営に努められたい。

2. 業務実績について

〔表 1〕

区 分		元年度	30年度	比較増減	前年度比
項 目	単位				
行政区域内人口	人	110,698	111,628	△ 930	99.2
処理区域内人口	人	104,670	103,403	1,267	101.2
水洗化人口	人	95,811	96,617	△ 806	99.2
水洗化率(下水道)	%	93.41	95.34	△ 1.93	98.0
有収水量(下水道)	m ³	9,974,282	10,021,717	△ 47,435	99.5
1人1日平均有収水量 (下水道)	ℓ	284	284	0	100.0
浄化槽処理人口	人	2,101	2,064	37	101.8
有収水量(浄化槽)	m ³	190,348	188,943	1,405	100.7
1人1日平均有収水量 (浄化槽)	ℓ	248	251	△ 3	98.8

本年度は、前年度に比べ、行政区域内人口 110,698 人で 930 人減少した。処理

区域内人口 104,670 人で 1,267 人増加した。

水洗化人口は 806 人減の 95,811 人、有収水量は 47,435 m³減の 9,974,282 m³、1 人 1 日平均有収水量は増減なしの 284ℓ、水洗化率は前年度より 1.93 ポイント減の 93.41%であった。

浄化槽処理人口は前年度より 37 人増の 2,101 人で、有収水量では 1,405 m³増の 190,348 m³で、1 人 1 日平均有収水量は 3ℓ減の 248ℓであった。

3. 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収入は、下水道事業収益の予算額 32 億 9,290 万 9 千円に対し、決算額は 32 億 6,605 万 3 千円で執行率 99.2%（前年度 96.8%）、予算額に比べ 2,685 万 6 千円の減収となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算額 30 億 3,967 万円に対し、決算額は 29 億 3,157 万 6 千円で執行率 96.4%（前年度 97.5%）、不用額は 1 億 809 万 4 千円である。

〔表 2〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
営 業 収 益	1,632,639	1,573,909	△ 58,730	96.4	98.1
営 業 外 収 益	1,660,270	1,681,157	20,887	101.3	94.1
特 別 利 益	0	10,987	10,987	-	-
下 水 道 事 業 収 益	3,292,909	3,266,053	△ 26,856	99.2	96.8
営 業 費 用	2,677,075	2,610,897	△ 66,178	97.5	97.8
営 業 外 費 用	360,402	320,607	△ 39,795	89.0	95.7
特 別 損 失	193	72	△ 121	37.4	49.2
予 備 費	2,000	0	△ 2,000	-	-
下 水 道 事 業 費 用	3,039,670	2,931,576	△ 108,094	96.4	97.5
差 引 額	253,239	334,477			

消費税含む

(2) 資本的収支

資本的収入の予算額 12 億 3,997 万 7 千円に対し、決算額は 10 億 2,940 万 7 千円で執行率 83%（前年度 78.4%）である。

資本的支出の予算額 22 億 9,679 万円に対し、決算額は 20 億 9,649 万円で執行率 91.3%（前年度 88.8%）である。

汚水面整備工事や耐震化・老朽化対策の長寿命化事業などを行ったことによ

り、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 6,708 万 3 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 4,037 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,695 万円、当年度利益剰余金処分数額 2 億 7,975 万 9 千円で補てんされている。

〔表 3〕

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減 B - A	執 行 率 B/A	前年度 執行率
企 業 債	692,000	515,800	△ 176,200	74.5	70.0
分 担 金	17,000	9,731	△ 7,269	57.2	59.1
負 担 金	12,287	4,814	△ 7,473	39.2	107.2
他 会 計 出 資 金	280,190	267,453	△ 12,737	95.5	97.3
補 助 金	238,500	231,609	△ 6,891	97.1	78.3
資 本 的 収 入	1,239,977	1,029,407	△ 210,570	83.0	78.4
建 設 改 良 費	1,040,433	840,135	△ 200,298	80.7	73.5
企 業 債 償 還 金	1,256,357	1,256,356	△ 1	100.0	100.0
投 資	0	0	0	-	-
資 本 的 支 出	2,296,790	2,096,490	△ 200,300	91.3	88.8
差 引 額	△ 1,056,813	△ 1,067,083			

消費税含む

4. 経営成績（損益計算書）について

(1) 前年度との比較

〔表 4〕

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減	前年度比
	金 額	金 額	元年度-30年度	
営 業 収 益	1,455,268	1,461,388	△ 6,119	99.6
営 業 費 用	2,537,051	2,508,002	29,049	101.2
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,081,782	△ 1,046,614	△ 35,169	103.4
営 業 外 収 益	1,680,618	1,627,957	52,661	103.2
営 業 外 費 用	314,885	342,456	△ 27,571	91.9
経 常 利 益 (△ 損 失)	283,951	238,887	45,063	118.9
特 別 利 益	10,173	24,079	△ 13,906	42.2
特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	294,124	262,966	31,157	111.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,909	9,943	△ 7,034	29.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	297,033	302,326	△ 5,294	98.2

本年度の経営成績は、営業収益は 14 億 5,526 万 8 千円で前年度より 611 万 9 千円 (0.4%) 減となり、営業費用は 25 億 3,705 万 1 千円で前年度より 2,904 万 9 千円 (1.2%) 増となり、収支においては 10 億 8,178 万 2 千円の営業損失であり、前年度より 3,516 万 9 千円悪化した。

営業外収支をあわせた経常収支においては2億8,395万1千円の経常利益となり、当年度未処分利益剰余金2億9,703万3千円を計上した。

① 収益の状況

営業収益は、前年度より611万9千円(0.4%)の減となった。使用料収益で1,075万2千円(0.8%)、雨水処理負担金で922万8千円(11.9%)減少し、その他の営業収益で1,386万1千円(569.2%)増加した。

営業外収益は前年度より5,266万1千円(3.2%)の増となった。補助金で5,843万3千円(8.7%)、長期前受金戻入で304万円(0.3%)それぞれ増加した。雑収益が853万円(90.7%)減少した。

特別利益は前年度に比べ1,390万6千円(57.8%)減少した。

[表5]

(単位:千円・%)

区 分	元年度	30年度	増減	前年度比
	金額	金額	元年度-30年度	
下水道事業収益	3,146,060	3,113,424	32,636	101
1. 営業収益	1,455,268	1,461,388	△ 6,119	99.6
使用料収益	1,370,857	1,381,609	△ 10,752	99.2
雨水処理負担金	68,115	77,344	△ 9,228	88.1
その他の営業収益	16,297	2,435	13,861	669.2
2. 営業外収益	1,680,618	1,627,957	52,661	103.2
受取利息	172	454	△ 281	38
補助金	732,334	673,901	58,433	108.7
長期前受金戻入	947,239	944,200	3,040	100.3
雑収益	873	9,403	△ 8,530	9.3
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
3. 特別利益	10,173	24,079	△ 13,906	42.2
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
その他特別利益	10,173	24,079	△ 13,906	42.2

② 費用の状況

営業費用で前年度より2,904万9千円(1.2%)増となったのは、普及指導費154万3千円(10.2%)、総係費586万5千円(10.7%)では減であるが、管渠

費 247 万 9 千円 (1.4%)、業務費 196 万 7 千円 (3.2%)、流域下水道維持管理費負担金 2,073 万 6 千円 (4.5%)、浄化槽管理費 163 万 3 千円 (2.8%)、減価償却費 964 万 3 千円 (0.6%) の増になったことによるものである。

営業外費用で前年度より 2,757 万 1 千円 (8.1%) の減となったのは、雑支出 398 万 6 千円 (55.8%) は増であるが、支払利息 3,155 万 6 千円 (9.4%) の減になったことによるものである。

〔表 6〕

(単位:千円・%)

科目	年度	金額		増減	前年度対比
		元年度	30年度		
営業費用		2,537,051	2,508,002	29,049	101.2
管渠費		179,229	176,751	2,479	101.4
普及指導費		13,541	15,085	△ 1,543	89.8
業務費		63,858	61,892	1,967	103.2
総係費		48,946	54,811	△ 5,865	89.3
流域下水道維持管理費負担金		476,948	456,212	20,736	104.5
浄化槽管理費		60,339	58,706	1,633	102.8
減価償却費		1,694,189	1,684,546	9,643	100.6
資産減耗費		0	0	0	
営業外費用		314,885	342,456	△ 27,571	91.9
支払利息		303,756	335,312	△ 31,556	90.6
雑支出		11,129	7,144	3,986	155.8

③ 汚水処理原価及び使用料単価

使用料が原価を補うに足りる適正な水準にあるかどうかを考察するため使用料単価と汚水処理原価についてみると、使用料単価は 1 m³当り 134 円 87 銭、汚水処理原価は 1 m³当り 137 円 96 銭で差額は△3 円 9 銭となった。

〔表 7〕

(単位:円/m³・%)

区分	元年度	30年度	差引増減	増減率
使用料単価	134.87	135.31	△ 0.44	△ 0.33
汚水処理原価	137.96	134.25	3.71	2.76
差引	△ 3.09	1.06	△ 4.15	—

消費税抜き

(2) 経営の分析について

① 構成比率

経営の安全性は自己資本構成比率で判断される。本年度においては、流動資産構成比率は0.4ポイント減の1.8%、固定負債構成比率は前年度より0.8ポイント減の29.9%、流動負債構成比率は前年度より0.4ポイント減の3.8%、自己資本構成比率は前年度より1.2ポイント増の66.3%となっている。

〔表 8〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
	流動資産構成比率 (流動資産/総資産)×100		1.8	2.2
固定負債構成比率 (固定負債/負債・資本)×100		29.9	30.7	31.8
流動負債構成比率 (流動負債/負債・資本)×100		3.8	4.2	4.1
自己資本構成比率 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100 負債・資本		66.3	65.1	64.2

② 財務比率

流動資産対固定資産比率は、0.4ポイント減の1.8%、長期健全性(投資効率)を示す指標である固定比率は前年度より2.1ポイント減の148.1%、短期流動性(短期支払能力を判定 理想化比率は200%以上)を示す指標である流動比率は4.8ポイント減の47.6%、負債比率は51.6ポイント減の451.2%となっている。

〔表 9〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
流動資産対固定資産比率 (流動資産/固定資産)×100		1.8	2.2	2.2
固定比率 固定資産×100 ----- (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)		148.1	150.2	152.5
流動比率 (流動資産/流動負債)×100		47.6	52.4	53.1
現金預金比率 (現金預金/流動負債)×100		32.3	43.2	42.7
負債比率 (負債/(資本金+剰余金))×100		451.2	502.8	559.0

③ 回転率

固定資産回転率は、前年度より 0.1 ポイント増の 3.1%、固定資産回転期間は 0.6 年減の 32.7 年となっている。これらは、営業収益並びに設備資産対資本との関係を表している。現金預金回転率は前年度より 71.6 ポイント増の 567.9%、現金預金回転期間は 0.3 月減の 2.1 月となっている。これらは、現金預金の保有高をみるためのものである。

〔表 10〕

項目	年度	元年度	30年度	29年度
固定資産回転率(%) $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2} \times 100$		3.1	3.0	2.9
固定資産回転期間(年) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{営業収益}} \times 100$		32.7	33.3	34.2
現金預金回転率(%) $\frac{\text{当年度支出額} \times 100}{(\text{期首現金預金}+\text{期末現金預金})1/2}$		567.9	496.3	546.7
現金預金回転期間(月) $\frac{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})1/2}{\text{当年度支出額}} \times 12$		2.1	2.4	2.2

④ 収益率

企業の収益性、経営能率を見る指標として、純利益対総収益率は前年度より0.9ポイント増の9.3%、総収益対総費用率は1.1ポイント増の110.3%、営業収益対営業費用率は0.9ポイント減の57.4%であった。

〔表 11〕

(単位:%)

項目	年度	元年度	30年度	29年度
	純利益対総収益率 (純利益/総収益)×100		9.3	8.4
総収益対総費用率 (総収益/総費用)×100		110.3	109.2	110.0
営業収益対営業費用率 (営業収益/営業費用)×100		57.4	58.3	58.5

5. 資産状況（貸借対照表）について

本年度の資産総額合計は、前年度より11億694万7千円(2.3%)減の480億6,057万6千円であった。そのうち固定資産で8億9,630万9千円(1.9%)減の472億218万7千円、流動資産で2億1,063万8千円(19.7%)減の8億5,838万9千円となった。

固定資産の減は、有形固定資産で前年度より6億9,236万円(1.6%)、無形固定資産で2億394万9千円(4.1%)のそれぞれ減によるものである。

流動資産の減は、現金預金で2億9,871万5千円(33.9%)の減によるものである。

本年度の負債合計は393億4,208万7千円で、16億6,852万4千円(4.1%)減少した。これは、固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の収益化累計額などの減少によるものである。資本合計は87億1,848万9千円で、前年度に比べ5億6,157万6千円(6.9%)増加で、資本金5億6,687万円(8.8%)増、剰余金529万4千円(0.3%)減によるものである。負債・資本合計は11億694万7千円(2.3%)減の480億6,057万6千円である。流動資産合計から流動負債合計を差し引いた正味運転資本は△9億4,586万6千円で前年度(△9億7,263万6千円)より2,677万円(2.8%)増加した。

〔表 12〕

(単位：千円)

項目	元年度	30年度	増減
固定資産	47,202,187	48,098,496	△ 896,309
有形固定資産	42,417,963	43,110,323	△ 692,360
無形固定資産	4,779,159	4,983,109	△ 203,949
投資	5,065	5,065	0
流動資産	858,389	1,069,027	△ 210,638
現金預金	583,023	881,738	△ 298,715
未収金	278,081	189,461	88,620
貸倒引当金(△)	△ 2,715	△ 2,172	△ 543
前払金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収消費税還付金	0	0	0
資産合計	48,060,576	49,167,523	△ 1,106,947
固定負債	14,383,477	15,111,628	△ 728,150
企業債	14,366,327	15,099,173	△ 732,846
リース債務	0	0	0
引当金	17,150	12,455	4,696
流動負債	1,804,255	2,041,663	△ 237,408
企業債	1,248,646	1,256,356	△ 7,710
リース債務	0	0	0
未払金	525,993	754,251	△ 228,258
預り金	18,861	19,699	△ 838
前受金	177	221	△ 44
その他預り金	267	337	△ 71
引当金	10,311	10,799	△ 488
繰延収益	23,154,354	23,857,319	△ 702,965
長期前受金	27,069,433	26,898,798	170,635
収益化累計額	△ 3,915,079	△ 3,041,479	△ 873,600
負債合計	39,342,087	41,010,610	△ 1,668,524
資本金	7,014,344	6,447,474	566,870
剰余金	1,704,145	1,709,439	△ 5,294
資本剰余金	1,138,677	1,138,677	0
利益剰余金	565,468	570,762	△ 5,294
資本合計	8,718,489	8,156,913	561,576
負債資本合計	48,060,576	49,167,523	△ 1,106,947

(2) 財政状況の分析

財務諸表等をもとに作成したキャッシュフローの状況によれば業務活動により8億5,443万7千円のキャッシュを稼ぎ、投資活動の建設改良費支出額が特定財源の収入額を上回り△6億8,004万9千円、財務活動の企業債の発行による収入及び他会計出資金の収入額を企業債償還にかかる支出額が上回ったことにより△4億7,310万3千円であった。現金預金は△2億9,871万5千円と前年度より3億618万8千円減少した。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	元年度	30年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	294,124	262,966	31,157
減価償却費	1,694,189	1,684,546	9,643
固定資産除却費	0	0	0
引当金の計上(△は取崩し)	4,208	2,858	1,350
貸倒引当金の増減額(△は減少)	543	444	99
長期前受金戻入額	△ 947,239	△ 944,200	△ 3,040
受取利息	△ 172	△ 454	281
支払利息及び取扱諸費	303,756	335,312	△ 31,556
営業及び営業外未収金増減額(△は増加)	△ 89,234	25,497	△ 114,731
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	0	0
営業及び営業外未払金・未払費用増減額(△は減少)	△ 101,201	55,844	△ 157,045
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
前受金増加額	△ 44	71	△ 115
その他流動負債の増減(△は減少)	△ 909	△ 764	△ 145
その他流動資産の増減(△は増加)	0	0	0
小計	1,158,021	1,422,123	△ 264,103
利息の受取額	172	454	△ 281
支払利息及び取扱諸費	△ 303,756	△ 335,312	31,556
業務活動によるキャッシュ・フロー①	854,437	1,087,264	△ 232,828
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費	△ 799,404	△ 662,030	△ 137,374
負担金収入	4,458	9,612	△ 5,155
補助金収入	231,609	175,813	55,796
分担金収入	9,731	12,747	△ 3,016
固定資産の売却による収入	0	0	0
その他の資本的収入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券購入による支出	0	0	0
その他の資本的支出	0	0	0
投資活動に伴う未収金等の債権の増減額(△は増加)	614	△ 276	890
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額(△は減少)	△ 127,056	△ 39,752	△ 87,304
投資活動によるキャッシュ・フロー(△)②	△ 680,049	△ 503,886	△ 176,163
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金返済による支出	0	0	0
企業債による収入	515,800	426,800	89,000
企業債償還による支出	△ 1,256,356	△ 1,274,794	18,438
その他企業債による収入	0	0	0
他会計出資金による収入	267,453	273,022	△ 5,570
リース債務の支払	0	△ 934	934
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 473,103	△ 575,906	102,803
IV 現金預金の増減額(△は減少)④=①+②+③	△ 298,715	7,472	△ 306,188
V 現金預金の期首残高	881,738	874,266	7,472
VI 現金預金の期末残高	583,023	881,738	△ 298,715

財 政 健 全 化 審 査
経 営 健 全 化 審 査

富 監 第 66 号
令和2年8月19日

富田林市長 吉 村 善 美 様

富田林市監査委員
中 川 元
花 岡 秀 行
田 平 まゆみ

令和元年度富田林市財政健全化及び経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和元年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和元年度 富田林市財政健全化審査意見

第 1. 審査の対象

令和元年度決算に係る健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2. 審査の期間

令和2年6月12日から同年7月29日まで

第 3. 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和元年度における健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率全ての値が、早期健全化基準を下回っており、本指標からすると本市の財政状況は良好であると考えられる。

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%) —	(%) —	(%) 12.25	(%) 20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.25	30.00
実質公債費比率	-1.2	-1.3	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

(1) 実質赤字比率

この比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準が12.25%のところ、令和元年度も昨年度に引続き実質収支が黒字のためマイナス3.11%となり、実質赤字比率は生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

この比率は、財産区特別会計を除く全会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率である。早期健全化基準が17.25%のところ、令和元年度は昨年に引続き連結実質収支が黒字のためマイナス17.66%となり、連結実質赤字比率は生じていない。

(3) 実質公債費比率

この比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成29年度から令和元年度までの3か年の単年度実質公債費率を平均した本年度の実質公債費比率はマイナス1.2%であり、前年度に比べ0.1ポイント悪化し、早期健全化基準が25.0%との比較においてはこれを下回っている。

(4) 将来負担比率

この比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。本年度の将来負担比率は早期健全化基準が350%のところ、令和元年度はマイナス25.8%で、前年度に比べ13.6ポイント上昇し、早期健全化基準との比較においてはこれを下回っている。将来負担比率は算定されない。

健全化判断比率等の概要

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 一般会計等の実質赤字額 : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・ 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・ 連結実質赤字額 : イとロの合計がハとニの合計額を超える場合の当該を超える額

- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(※) 準元利償還金 : イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 将来負担額 : イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額

- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの繰入見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
- ・ 充当可能基金額　：　イからへまでの償還額等に充てることのできる
地方自治法第 241 条の基金

令和元年度 富田林市経営健全化審査意見

第 1. 審査の対象

令和元年度富田林市水道事業会計及び富田林市公共下水道事業会計決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2. 審査の期間

令和2年6月12日から同年7月29日まで

第 3. 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4. 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、令和元年度の資金不足比率は、水道事業会計、下水道事業会計ともに資金の不足額がないため該当数値はなく、良好な状態にあると認められる。

資金不足比率	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.00
下水道事業会計	(%) —	(%) —	(%) 20.00

(1) 資金不足比率

この比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、早期健全化基準が20.00%のところ、令和元年度は資金不足額がないため、資金不足比率は生じていない。

資金不足比率の概要

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資

金不足額

- 事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額

